

21. 愛知みなみ農業協同組合

【1. 団体の概要】

平成13年(2001年)に旧田原町、赤羽根町、渥美町の農業協同組合(JA)が合併し、田原市を管内とする現在の「愛知みなみ農業協同組合」が設立。組合員(農業従事者)が作った青果(メロン、キャベツ、トマトなど)、花き(菊、バラなど)、畜産物(食用の牛や豚、牛乳)などの生産物販売や生産資材の供給を行っている。

本JAでは合併前の平成6年(1994年)から監理団体として技能実習生を受け入れており、現在の担当スタッフ数は5名。なお、全てのJAが監理団体を担っている訳ではなく、愛知県内では本JAとひまわり農業協同組合(豊川市)くらいである。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

年間70~80名の技能実習生を受け入れている。実習期間は基本的に3年なので、現在約250名の技能実習生が本JAの管内で実習していることになる。本JAは中国人とフィリピン人のみを受け入れており、直近1年では、20代後半~30代前半の中国人を約60名、20~25歳のフィリピン人を約20名受け入れており、どちらも90%以上が女性。

なお、本JA以外からベトナム人やカンボジア人を受け入れているところもあると聞いている。

【2. 取組内容】

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

本JAは技能実習生に対して来日後1か月間の講習を行っている。研修内容は日本語の他に日本の生活ルールや交通マナー、防災訓練、消火訓練など。本JAは(特活)たはら国際交流協会から講師派遣をしてもらっている。

加えて、渥美半島は災害時に津波が心配される所であるため、田原市に依頼して、技能実習生に対して防災の研修を行っている。また、田原市が主催する防災訓練に技能実習生も参加するよう、便りを作って技能実習生を受け入れている各農家にFAXしている。ただし、技能実習生を参加させるかの判断は各受入れ先農家に任せている。

【3. 外国人の状況】

・ 技能実習生の来日方法及び日本での処遇

相手国の送出国と監理団体である本JAが提携しており、書類選考で技能実習生の決定から受入れまでが行われている。農家の人が直接相手国まで面接に行くこともあるが、その場合の渡航費用等は農家の負担である。技能実習生の出入国に関する費用と来日後1か月間の講習等の費用も農家の負担となる。さらに、農家は技能実習生の監理費用を監理団体に支払う。なお、技能実習生は母国で基本的な研修を受けてから来日する。研修期間は3か月となっている。

本JAが提携している機関からは年3回(3月、7月)約250名を受け入れている。

なお、本JAは中国においては、省ごとに1社の送出し機関と契約しており、現在の提携先は5社(5省)である。

来日後は、受入れ先農家が用意した宿舎で生活している。農家としては福利厚生にも取り組んでいる。例えば、国内旅行やディズニーランド、買い物や食事会に連れて行ったりしている農家もある。

また、宿舎に Wi-Fi環境を整えている農家もある。月額使用料は技能実習生の負担ではあるが、研修中に仲良くなった技能実習生同士で、スマートフォンを使って実習期間中のお互いの情報交換しているようである。

・技能実習制度に対する現場の意見等

農業分野の実習期間は最長3年だが、肉牛は1年と定められている。国産牛保護の観点からの措置なのかもしれないが、1年ごとに新しい技能実習生を受け入れると渡航費用等の経費がかさむので、3年に延長して欲しいと国に要望をしている。なお、農家は人手不足が続いている。技能実習制度を活用して人材確保をしているという面があることは否めない。その中で、「真面目に働いてくれる技能実習生が3年で帰ってしまうのは惜しい」という話を聞くことがある。また、農家は技能実習生を受け入れるにあたって費用や指導の時間を掛けているので、実習期間の途中で帰国・失踪されると、新たな技能実習生を受け入れるために、さらに費用も時間も必要となってしまう。

こういった現状と照らし合わせると、技能実習制度の目的は、海外への技術伝達なのか国内の労働力確保なのか、実態としてきちんと線引きがなされていないように思われる。中国では農業従事者の社会的地位が、工業やオフィスに勤務する人と比べてあまり高くない。そのため、実際には、技能実習生が中国社会にイノベーションを起こしたり国際貢献をする人材になることはなかなか難しい。また、日本の農業は機械化が進んでいるが中国ではまだそれほどではなく、帰国後に日本で実習したような農業を実践するには資金がかかるため、必ずしもそのまま日本で活かせるとは限らない。技能を海外に伝承することは容易でないと感じている。現行の技能実習制度で、農家が高賃金で労働者を雇用することは現実的には難しいため、技能実習制度に頼るだけでなく、農業を継続していくための施策が必要だと思う。

・技能実習生に対応する上での課題

実務指導も含め技能実習生と直接対応するのは受入れ先農家なので、監理団体である本JAとしては、受入れ先の現場を巡回して指導・監査している。受入れ先農家からの話でいちばん多いトラブルは、実習内容や給料が「来日前にイメージしていたものと異なる」と感じた技能実習生(特に中国人)が、実習期間の途中で「帰国したい」と主張するケース。実際に技能実習生が失踪した事案もあった。なお、トラブルが起こった場合は、基本的に中国各省(5省)の送出し機関(各省1社)ごとに日本駐在員(各社1名)が対応することとなっており、名古屋や豊橋にいる駐在員が田原の農家まで赴く。

・技能実習生を受け入れている主な業種

一年を通して休耕期の無い分野で、施設園芸の作物、トマトや菊花などを作っている農家が受け入れている。「単純作業はよくない」という意見もあるが、実際には単純作業を繰り返し行わないと熟練技術には至らない。なお、露地野菜でも実習可能だが、天候に左右されたり休耕期間があったりするため、一年通して常に仕事があるということが難しく、受入れは施設園芸に偏りがちである。

・ 普段接している外国人に関する最近の傾向

中国人技能実習生は、近年中国国内の景気が良いことも影響してか、減少しており、技能実習生の募集を出しても定員まで集まらないようになってきている。以前は 10名募集すれば 30名くらいの応募があり、その中でマッチングするという状況だったが、最近では 10名前後しか集まらない。また、ベトナムにおいても国内の給料水準が上がり、農業分野での技能実習のニーズは低下傾向にある。中国人やベトナム人が減少した背景には、近年の円安により、日本円で支払われる給料の価値が相対的に下がってしまったことも理由の一つとして考えられる。

農業分野の技能実習生においては、中国人やベトナム人が減ったため、ここ2～3年はフィリピン人が増加している。フィリピンは自国の産業が少ないため、外国で就労するニーズが比較的高い。ただし、この傾向がずっと続くとは予想していない。なお、フィリピン人は自国で農業を経験しており、また、来日前にしっかりと日本語を勉強してくるため、受入れ先企業からは、特に問題は無いと聞いている。

なお、中国人技能実習生の年齢が以前より高くなっている。因果関係は不明だが、以前より日本語の学習意欲が低い人が多いようで、実習現場でコミュニケーションがうまく取れないこともあり、受入れ先農家としてはもっと日本語を覚えて欲しいという要望がある。以前は通訳ができるくらいに日本語が堪能な人や、実習期間中に日本語能力検定試験「N1」を取得する人も多かった。現在は、日本語を覚えて帰国しても必ずしも日系企業に入社できるとは限らない状況で、本人に技能実習後の明確なビジョンがないので、日本語を学ぶモチベーションがなかなか上がらないのではないかとと思われる。

【4. 今後の活動について】

・ 今後の主な課題

中国以外にも自国の経済状況により、自国に留まったり日本から帰国する外国人も多く、今後、外国人材の確保は厳しくなると思われる。諸外国の情勢が不安定で、どの国の出身者が増えるのかわからず、将来の見通しがつかないという不安がある。

だんたい がいよう
【1. 団体の概要】

平成13年(2001年)8月設立。本社のある知立市において、技能実習生の来日直後の集合研修として1か月間、基礎的な日本語や職場で使うような専門的な日本語、日本の文化・風習、会社のルール、防犯意識を独自のテキストで教えるなど、様々な監理団体から委託を受けて実施している。監理団体の業種は、地域柄もあって製造業が多い。本センターの職員数は20名で、うち2名は中国人。

本センターは名鉄知立駅の近くに立地しており、運営を始めて約10年になる。もともとJA(農業協同組合)の研修センターとして作られた築40年ほどの建物を買取ったもの(一部賃貸)。技能実習生(生徒)の宿舎も兼ねている(最大収容人数114名)。

ふだんせつ がいこくじん そくせい きほ にんずう こくせき せだい せいべつ ざいにちきかん
・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

本センターでは年間約1,000名の生徒を受け入れている。一年を通して、時期による受入人数の偏りは見られない。国籍については、特定の国が多いという特徴はないが、現在受け入れている生徒は中国人とベトナム人が多い。10代後半～20代前半の若い世代で、男女比はほぼ半々である。

とりくみないよう
【2. 取組内容】

けんしゅうないようおよ かりきゅらむ
・ 研修内容及びカリキュラム

本センターで研修を受講する技能実習生は、中部国際空港到着後、直接本センターに来ることになっている。研修では、生徒が日本の習慣を身に付けられるよう、日本の生活に特化した内容になっている。基本的な日本語をはじめ、手洗いやゴミの分別、防犯、交通ルール(特に自転車)などについて教育している。起床して身だしなみを整えるところから、食事、清掃、就寝に至るまで、本センターでの生活自体が研修の一環となっている。6:00起床、22:30就寝で、早寝早起きを習慣付けてもらっている。生徒は研修後、各受入れ先企業に赴き働くことになるので、ここでしっかりと日本での生活と社会人としての姿勢を習得していただくよう、敢えて厳しく教育をしている。なお、研修費や生活費、健康診断の費用は、生徒を受け入れた監理団体が負担しているため、生徒本人の負担はゼロである。また、生徒には監理団体から小遣いが支給されている。

月曜から土曜まで時間割を作り、科目ごとに本センターオリジナルの教材を使って授業を行っている。月～土曜は外出不可だが、休日の日曜は13:30～17:00は外出できる。様々な国籍の生徒でクラスが構成されているため、授業は基本的に日本語で行っており、極力母語は使わないようにしている。ただし、法的・公的に重要な授業の場合は、日本語を学ぶこと以上にきちんと内容が理解できるよう、様々な国の言語の通訳を入れて実施している。授業以外の本センターでの生活の中でも、体調不良等緊急時以外は、基本的に日本語を使ってもらっている。生徒は来日前に自国である程度の日本語教育を受け、送出し機関の審査をパスしてきているので、日常生活で通訳が必要になる場面はほとんどない。

日本語能力については、本センターの1か月の研修により、少なくとも日本人従業員とコミュニケーションが取れる程度の日本語を身につけて受入れ先企業へ送り込むことが出来ていると

おも うけい さきぎょう ぎのうじしゅうせい にほんご じょうず はな しごと しゅうちゅう
思う。受入れ先企業から、「技能実習生がまだ日本語を上手に話せない」、「仕事に集中できていな
い」といった相談を受けることもあるが、これはいつの時代にもある課題だと思う。ただし、受入れ
さきぎょう じつむ おこな にほんご れ べる たつ ほんだん ばあい せんぼう ついか きょうい
先企業で実務が行える日本語レベルに達していないと判断された場合には、先方でも追加で教育
をおこな
を行っている。

・研修後のフォロー

ほんせんたー とうくじ さーびす けんしゅうしゅうりょうご まいしゅうにちよう にちようがっこう じっし にゆうこく
本センター独自のサービスとして、研修終了後、毎週日曜に「日曜学校」を実施したり、入国から9
げつご とうよう まるいちにちつひ ふおろーあつぷけんしゅう じっし ほんせんたー き らいにちちよくご
か月後の土曜に丸一日費やしてフォローアップ研修を実施している。本センターに来て、来日直後
しよしん かえ あらた ぎのうじしゅうせい もくてき かくにん にほんご しゅうれんど かくにん
の初心に戻り、改めて技能実習生の目的を確認してもらう。そして、日本語の修練度などを確認し、
にほんごのうりよくけんていしけん も ぎしけんなど おこな ぎのうけんてい ふおろーあつぷ おこな
日本語能力検定試験の模擬試験等を行っている。また、技能検定のフォローアップも行っているの
もほんせんたー とうくちよう
も本センターの特徴である。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

にほんじんしゃいん む しんにゅうしゃいんきょうい く しかくこうしゅう じっし きやくさま
もともと日本人向けの新入社員教育や資格講習を実施してきているので、そのお客様から
ぎのうじしゅうせい うけい おこな さい しよきしどう いらい
技能実習生の受入れを行う際に、初期指導を依頼していただくこともある。

かいがい じしや ぶんこう ていけいこう らいにちまえ にほんごなど けんしゅう う うけいれよてい
海外に自社の分校と提携校があり、来日前はそこで日本語等の研修を受けているので、受入予定
せいと じょうほう じぜん はい たいせい との
生徒の情報が事前にきちんと入ってくる体制が整っている。

【3. 外国人の状況】

・普段接している外国人に関する最近の傾向

ねん まえ わり せいと ちゅうごくじん べとなむじん ぞうか げんざいちゅうごくじん わり
5年ほど前は9割の生徒が中国人だったが、ベトナム人の増加などもあり、現在中国人は5割ほど
へ べとなむじん わり のこ わり いんどねしあじん たいじん もんごるじん すうめい
に減った。ベトナム人が2～3割で、残りの1～2割がインドネシア人、タイ人とモンゴル人は数名いる。

ほんせんたー にほんご にほん しゅうかん まなー おし しせつ きほんてき にほん
なお、本センターは日本語や日本の習慣・マナーなどを教える施設なので、基本的には日本の
るーる に従ってもらう方針である。また、国によって文化・風習がちがって困ることもあるが、生徒の
こくせき こと きほんほうしん おこな くに たいおう か かんが
国籍が異なっても基本方針は同じなので、国ごとに対応を変えることはあまり考えていない。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

ぎのうじしゅうせい にほんこくない じゅうよう こんごかいごぶんや せいぞうぶんや いじょう たか おも
技能実習生の日本国内での需要は、今後介護分野や製造分野でこれまで以上に高くなると思わ
れる。また、彼らが修得すべき技能は様々だが、受入れ先企業の業務に関連する資格取得などの
けんしゅう ほんせんたー と い かんが
研修も本センターに取り入れていきたいと考えている。

がいこくじん にほんじん おな ろうどうじょうけん さいよう きぎょう ふ きぎょう はたら ざいじゅう
なお、外国人を日本人と同じ労働条件で採用する企業が増えてきているので、企業で働く在住
がいこくじんむ にほんごいがい しかく けんしゅう と い ひつよう おも
外国人向けに、日本語以外の資格の研修なども取り入れていく必要があると思われる。

にほんごきょうい く ふおろーあつぷ つうしんきょうい く どうにゅう けんとう
さらに、日本語教育のフォローアップとして通信教育の導入も検討している。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

海外の日本語学校の情報。また、家族滞在している外国人に関する情報をもっと詳しく知りたい。

・ 業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

優秀な外国人がもっと企業に受け入れてもらえるよう、これからも本センターで実施している日本の生活習慣についての研修を充実させていきたい。

23.株式会社マイブラジルメルカド

【1. 団体の概要】

名古屋市港区で海外商品を取り扱うスーパーマーケット(約10年前に開業)とブラジル料理のレストラン(約6年前に開業)を夫婦で経営している。近年は、インターネット通販も展開している。従業員は30～40代のブラジル人5名(社長含む)、フィリピン人6名、ペルー人1名で、スーパーマーケットとレストランを兼務している。この他に、不定期にアルバイトをしてもらおうブラジル人が5名いる。なお、従業員の在日期間は不明。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

スーパーマーケット・レストランともにブラジル人だけを対象にしてはいないので、利用客の国籍は、ブラジル人の他、フィリピン人、ペルー人が多く、最近ではマレーシア人やインドネシア人が増えている。その他、ネパール人やロシア人、中国人も来店する。レストランには日本人もよく見かける。近隣のUR九番団地入居者の利用が特別多いということはないと思う。

スーパーマーケットの利用客数は1日100名程度で、個人客が多い。レストランの利用客数は1日50組程度で、家族や恋人・友人同士での来店が中心。レストランでは食べ放題なども実施しており、週末には、豊明市や知立市などからも多くの外国人が来店する。

弊社の食材は日本のスーパーマーケットと比べて少し値段が高く、日用品というよりも贅沢品なので、利用客は比較的裕福な外国人が多いように思う。既婚者で日本に家も自動車も所有しているという人も中にはいると思う。

また、金銭的に余裕がある時に、弊社にブラジルの味付けの肉や豆、パン、チーズ、ソーセージ、マヨネーズなどを購入しに来る人もいる。他の店では扱っていないような海外商品や生鮮食品を多く取りそろえているので、クリスマスや誕生日などの特別な日にパーティー用として買いに来る人が多いのではないかとと思われる。その他、惣菜(パンやコロッケ)等手軽なものを買いに日常的に利用してくれる人もいる。

【2. 取組内容】

・ 従業員の採用方法等

従業員や利用客からの紹介が中心で、特に募集はしていない。稀に弊社のFacebookページを見て「仕事をしたい」と直接来る人もいる。

採用にあたっては必ず社長が面接を行っている。主に、仕事に専念できる働き盛りの30～40代で、生活基盤がしっかりしている人を採用したいと考えている。面接時には不法就労にならないよう在留資格も必ず確認する。在留資格を教えてくれない、銀行口座を開設していないという人は採用を断っている。

採用した後は、利用客からのクレームの原因にもなりかねないので、接客マナーなどを厳しく従業員に教育している。面接した時と同じモチベーションで働き続けて欲しいと思っている。

・営業方法

あるばいと がいこくじんきよじゆうしや おお な ご や し なかくなど とよあけし ちりゆうし だんちなど
アルバイトに、外国人居住者が多い名古屋市(中区等)、豊明市、知立市にある UR団地等に
ちらし ぼすていんぐ をしてもらっている。ちらし にほんご えいご ほるとがるご さくせい
チラシのポスティングをしてもらっている。チラシは、日本語、英語、ポルトガル語で作成している。

・利用客への対応

たいおう こま 対応に困っていることは特にはない。すべいんご ほるとがるご に べるーじんじゆうぎやういん
対応に困っていることは特にはない。スペイン語とポルトガル語は似ているので、ペルー人従業員
ふざいじ べるーじんりようきやく き ぶらじるじんじゆうぎやういん なん たいおう すべいんご
不在時にペルー人利用客が来てもブラジル人従業員だけで何とか対応できている。スペイン語も
ほるとがるご ねぼーるじん いんどねしあじん たい えいご つう えいご
ポルトガル語もわからないネパール人やインドネシア人に対しては、英語が通じれば英語のわかる
じゆうぎやういん たいおう いがい ぼあい じえすちやー かたこと にほんご こみゆにけーしょん
従業員が対応し、それ以外の場合はジェスチャーや「片言」の日本語でなんとかコミュニケーション
をとりながら一緒に商品を探すなどしている。また、最近ではイスラム教の利用客向けに「ハラール食品」
のシール表示もしている。なお、インドネシア人の利用客は、イスラム教が多いためか、豚肉ではなく
とりにく か おお 鶏肉を買っていくことが多い。

じゆうぎやういん りようきやく がいこくじん ちゆうしん ちか ぎんこう やくしよ
なお、従業員も利用客も外国人が中心なので、「近くに銀行はあるか」、「役所はどこか」といったこ
とを利用客から質問されることもあるが、その場合はジェスチャーや地図を書いたりして対応している。

・経営状況(外国人が日本で起業する上での課題等)

へいしや ぼあい きぎょう うえ かだい とく ぜいりし しい さき し あ にほんじん
弊社の場合、起業する上での課題は特になかった。税理士は、仕入れ先で知り合った日本人の
どうぎやうしや しょうかい にほんじん そうだん の しょうひん すべ にほん とんや
同業者に紹介してもらった日本人に相談に乗ってもらっている。商品は全て日本にある問屋から
仕入れている。

くちこみ いんたーねっと こうか れすとらん りようきやく ぞうか いんたーねっと
口コミやインターネットによる効果もあり、レストランの利用客は増加している。また、インターネット
つうはん ちゆうもんすう ぞうか
通販の注文数も増加している。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

NPO まなびや@KYUBANが主催するイベントにボランティアとして参加している。

きんりん ほいくえん しょう ちゆうがっこう こ しゃかいけんがく く
近隣の保育園や小・中学校から子どもが社会見学に来ることもある。

【3. 外国人の状況】

・普段接している外国人に関する最近の傾向

おも りようきやく ぶらじるじん べるーじん ふいりびんじん すこ ぞうかけいこう おも
主な利用客であるブラジル人、ペルー人、フィリピン人は少しずつ増加傾向にあると思う。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

ちらし くちこみ いんたーねっと こうか すこ りようきやく ぞうか こんご せんでん
チラシや口コミ、インターネットなどの効果で少しずつ利用客が増加しているので、今後も宣伝を
きょうか りようきやく ふ かんが
強化して利用客を増やしていきたいと考えている。

げんじよう いそが あたら てんぼ ふ かんが へいしやしゆさい
また、現状でとても忙しいので、新しく店舗を増やそうとは考えていない。なお、弊社主催の
いべんとなど かいさい じかんでき よゆう じゆうきやう
イベント等を開催できるような時間的な余裕はない状況。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

ブラジル人の中にも生活保護の不正受給者がいるようなので、きちんと調査をして欲しい。

・ 愛知県が取り組む在住外国人関連施策等に対する協力

他の行政機関のチラシを店内に置いたりしているので、チラシやパンフレットなどの配布協力は勿論可能である。

24.マディナ ハラルレストラン

【1. 団体の概要】

平成24年(2012年)8月に開業したレストラン。イスラム教徒(ムスリム)でも口にできる食材を使ったハラル料理やアジア料理(インド、スリランカ、パキスタン、インドネシア、バングラディッシュなど)を提供している。ハラル食材も販売している。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

利用客の国籍は、インド、パキスタン、スリランカ、インドネシア、バングラディッシュが中心で、中でもスリランカとインドネシアが多い。日本人の利用もある。ハラルのレストランなのでムスリムが多い。男女ともに30代が多く、家族連れの来店もある。

スリランカ人は自動車関係の仕事をしている人が多く、インドネシア人は技能実習生が多い。なお、インド人はヒンドゥ教徒が多いと思われがちだが、ムスリムの人数はバングラディッシュ人よりも多い。

近くの新城モスクで礼拝をしてから来店する利用客の流れがあり、特に「金曜礼拝」後の昼間は利用客が多い。最近では、わざわざ中国からムスリム観光客が来店することもある。ハラル料理を提供する店が他にあまりなく、あってもアルコールを扱っていないので、そのことを心配して本レストランを利用してくれている。

【2. 取組内容】

・ 従業員の採用方法

利用客からの紹介でインド人2名、バングラディッシュ人2名を雇用している。特に募集はしておらず、今後従業員を増やす予定もない。開業当初はネパール人を雇っていたが、ハラルに対する知識がなく、利用客から「本当に100%ハラル対応なのか」という不安の声があったため、現在は従業員としてムスリムの人を雇っている。

・ ハラル食材の調達方法

鶏肉、羊肉、牛肉は屠殺の手順等においてハラル処理がされていれば食べることができる。牛肉はハラル処理をする業者が東京にある。しかし、鶏肉等は基本的に日本ではハラル処理がされていないので、価格は高くなるが、鶏肉はブラジルから、羊肉はオーストラリアからハラル処理がなされたものを輸入している。また、ラーメン等はインドネシアから取り寄せている。

豚由来のラード(脂)やハラル処理がされていない動物由来の食材は戒律で禁じられているので、パンでも食べられないものが多い。本レストランではハラル対応のパンやラーメン、チョコレートを取り寄せることができるので、そのことは利用客に伝えている。

・ ムスリム向けのイベント等の開催

イスラム教には毎日5回「サラート(「礼拝」の意味)」があり、金曜の昼と土曜の夜は店内でも行っている。礼拝に来る回数が少ない人には「なぜ来ないのか」などとコミュニケーションを取るようになっている。

年に2回、市役所等のホールや公民館を借りて、ムスリムのフェスティバルを開催し、音楽や踊り、遊び、食事などを楽しんでいる。このフェスティバルは、礼拝時に宣伝をする他、Facebook でも告知している。なお、本レストランから発信するチラシは英語で作成している。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

（宗）イスラミック・センター・ジャパンとのつながりがある。また、東京にあるハラールメディアジャパン(株)が運営しているインターネットサイトはチェックしている。

土日には、日本中からイスラム教について学んでいる日本人学生が集まることもある。

ハラールレストラン同士のつながりは持っていないが、新安城モスクに行く利用客とのネットワークがある。ムスリムが集まった時に「他のモスクではどんな礼拝をしているか」などの情報交換もしている。

【3. 外国人の状況】

・外国人利用客への対応

利用者は国籍によって様々な言語を話すため、その言語を従業員が話せない場合には日本語を使っている。なお、スリランカ人は英語も話せる人が多い。

外国人ムスリムは宗教的な戒律があるためハラール料理を食べに来店するが、日本人利用客はハラール料理を“体験する”ために来ていると思われる。

・ムスリムが日本で暮らす上で困っていること

浜松や豊橋にもムスリムが増えているが、東三河方面にはまだハラール料理・食材を提供する店がないので、本レストランまで訪れて購入している。彼らから「東三河方面にも出店して欲しい」とよく言われる。

最大の問題は、日本の学校教育では英語を話せるようになることができないこと。英会話能力がもっと身に付くような教育を受けられるのであれば、食事等の問題はコミュニケーションを取ることでなんとかできると思われる。英語を話せないと世界で仕事ができないので、日本語だけでなく英語もサポートして欲しいと思う。また、学校給食でもハラール料理を提供して欲しいと思う。日本の給食はハラール処理がされていないため、ムスリムの子どもは給食が食べられない。先生に事情を理解してもらって弁当を持参するケースもあるが、給食にハラール料理を選べるオプションがあると良いと思う。

なお、ムスリムは家族を母国に残して単身で来日している人が多い。特に、ムスリムの子どもは、服装や食事、水泳、音楽などに関する様々な戒律があるため、日本の学校に通うことが難しいケースが多い。

・普段接している外国人に関する最近の傾向

新安城モスクはスリランカ人が開設したので、以前はスリランカ人の利用客が多かったが、現在は技能実習生と思われるインドネシア人が増加している。インドネシアにはムスリムが多い。

【4. 今後の活動について】

・ 5年後の展望

日本でもハラル料理を食べられる店が増えると良いと思う。本レストランも店舗数を増やすことができれば良いと考えている。

・ 今後の主な課題

現在の従業員4名の体制では金土日の週末は人手不足気味だが、常連客の中には、忙しい時に自分の料理を自分で運んでくれる人もいて、何とかなっている。キッチンが手狭なので、調理スタッフもこれ以上増やすことができない。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

日本人にイスラム教のルールを理解してもらえるよう様々な関連情報を発信して欲しい。

・ 県が取り組む在住外国人関連施策等に対する協力

チラシ等を店内に設置することは可能である。利用客は県内各地から来店するが皆ほぼ日本語を理解できる。ただし、英語に訳したのもあると良いと思う。

【1. 団体の概要】

平成19年(2007年)設立。依頼人の割合はブラジル人:日本人=1:1程度。職員数は日本人スタッフ2名で、うち1名はポルトガル語が話せる。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

主にブラジル人からの弁護士相談に対応している。30~40代が中心。在日期間は10年くらいの人が多い。

・ 大嶽弁護士のブラジルにおける業務経験

平成24年(2012年)4月~平成27年(2015年)3月の3年間、厚生労働省委託事業「日系人就業環境改善事業」の専門職員として、ブラジルで就労相談等を行った。日本での就労を終えブラジルに帰国した日系人の相談も受けていた。就労以外では、日本にいる家族が仕事に怪我をしたケースや、高齢の家族が日本で死亡したケース、日本の家族が所在不明となったケース、また、単身で来日した人の異性問題などの相談を受けた。ブラジル帰国後に、日本で使用していた携帯電話の解約忘れによる後処理や、1990年代から日本で長期就労して年金受給対象者になっている人が多く、年金受給に関する書類等についての相談はかなり多かった。また、これから日本に就労しに行こうとしている人には、日本での仕事(ハローワークの情報をポルトガル語で紹介・斡旋)や雇用情勢について情報提供した。

【2. 取組内容】

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

自治体やNPO団体とは特に連携していない。ブラジルの日系人団体とはつながりがあるので、サンパウロから「弁護士を紹介して欲しい」などの相談はある。

・ 連携にあたっての課題

他団体との情報交換のしにくさを感じる。弁護士団体は、管轄区域等の関係で区域外の自治体に踏み入れられない部分がある。個人的な付き合いとして任意に他地域で仕事をする事は出来るが、例えば地元の市民相談は地元の弁護士にしか依頼できないという協定がある。

西三河地区には外国人定住者が多いのでアクセスしたいという気持ちはある。しかし、ブラジル人は団体をあまりつくらず、バラバラに暮らしていることが多いので、アクセスが難しい。教会やレストラン、スーパーマーケットなどのブラジル人が集まるところにどうやってアクセスするかが問題である。

【3. 外国人の状況】

・ ブラジル人の経済状況と日本企業に対する意識

ブラジルに住んでいる日系人の3~4人に1人は日本での就労経験があるので、日本の企業につ

いてはよく知っていると思う。日本は給料水準が現状低いが、ブラジルは失業率が高く、日本の方が雇用情勢が安定している点で日本での就労が選択肢の一つとして挙がってくる。しかし、1990年代はブラジルの平均月収が3万円程度のところ日本では30万円程だったが、現在はブラジルで月7~8万のところ日本では12~15万円程度なので、賃金面での差はなくなってきている。

日本在留歴の短い人は「お金のため」と割り切って働いているので、日本企業に対して「お金さえ払ってくれば他のことは問題ない」と思っている人が多いと思う。一方で、日本で10年くらい就労している人は日本に馴染んでいるので、感覚は日本人と同じである。ただ、企業によるが、いつまで経っても“ガイジン”扱いし、昇給昇進が望めないという不満は多い。

・日本で生まれ育ったブラジル人の子どもの将来

ブラジル育ちの親を持つ子どもが多く、親が定年退職後は介護の問題もありブラジルに帰りたいということになれば、子どもも強制的に帰ることになる。また、日本で就労していても昇給昇進が望めず、キャリアアップにつながらないので帰国を選択するケースもある。「ブラジルに帰りたい」と思っている子どもは少ないと思うが、彼らを取り巻く状況に迫られ帰国を選択する人は多い。特に、日系4世で永住権のない子どもは、成人すると在留資格が取得できないので、帰国する以外選択肢がない。日系4世は10年以上日本にいても、日本での就労経験がなく、貯金がないので生計が営めず、一人では日本の永住権が取得しにくい。

ブラジル帰国者の問題点として、「言語」と「社会適応」がある。比較的裕福な人はブラジルの大学に通いたいと考えているが、語学力の面で壁に当たり、実際に入学することは難しい。また、ブラジル社会にうまく適応できずに犯罪に走ったり、鬱になったり、家族崩壊につながったりしてしまうこともある。日本で働いて10年経つとブラジルの社会情勢も変化していて、適応が難しくなる。例えば、ブラジルでは買い物をする際、昔は小切手が一般的であり今はデビットカードが主流であるが、日本ではデビットカードを使ってないため使い方がわからない。

子どもは日本で親のことを見ているので、「工場労働でライン作業しかできない人生はイヤだ」と考えてブラジルに帰る人もいる。3か国語(ポルトガル語、日本語、英語)が習得できる可能性のある環境にあるので、うまくいけば国際的な人材として育つが、その一方でどの国の社会にも属せないことになってしまう可能性もある。

・ブラジル人からの相談内容及び対応方法

相談内容は交通事故や離婚の相談がほとんどで日本人とほぼ変わらない。ただし、ブラジルは日本以上に“訴訟社会”なので、必要であれば弁護士費用の対価を支払うことに躊躇はない。

事件の処理をするときには、ブラジルの社会制度との違いを踏まえて、事態を理解してもらえように説明しないとイケない。

・ブラジル人雇用企業からの相談内容等

外国人雇用にあたって人材不足の相談がある。ブラジル人は、日本での就労経験があり日本のことをわかっている人が比較的多いので、優秀な人材は早期に抱え込まれてしまう。新規に募集しても望んでいる人材が見つからず、応募してくる人は在留期間の残りが少ないなどで不都合なことが多い。

なお、専属通訳を設置する企業もあるが、スケールメリット(大勢のブラジル人を雇っている)がないと通訳まではなかなか雇うことができない。ブラジル人労働者の場合、昔は派遣業者の通訳が日本とブラジルのルールの違いなどを教えたりしていたが、今はブラジル人の数が半減しているので、派遣業が商売として成り立たなくなってきたり、そのような通訳がいない状態である。

・外国人に対応する上での課題

言語的な課題は未来永劫存在する。基本的な会話はできても細かいニュアンスが伝わらない部分がある。

また、日本の社会構造や労働慣行など、日本人にとって“当たり前”の知識を事前に情報提供し、教育をする必要がある。母国の常識と日本の常識とにギャップがあり、当事者の外国人にも日本人にもなぜ問題になっているのかわかっていないことが多い。例えば、ブラジルには1年働くと1か月休みがもらえるルールがあるが日本にはないこと、日本では工場の清掃は従業員が自ら行うがブラジルでは「清掃員」の業務を奪ってしまうことになるので従業員はやらないことなど。

長期にわたって外国人を雇用している企業には出身国ごとに中心人物がいるので、彼らが外国人従業員に働く上でのルールを教えることも出来ると思う。

・普段接している外国人に関する最近の傾向

国籍が多様化している。フィリピン人、ベトナム人、ネパール人が大きく増えており、アフリカ出身者(マリ、ガボン、コートジボワール)、東欧出身者(ルーマニア、ブルガリア)も増加している。

身体が大きい外国人は解体作業や廃品回収などの現場で活躍している人が多い。スナック等の飲食店で働く外国人は、以前は中国人・韓国人・ブラジル人が多かったが、最近ではルーマニア人女性が働いているケースもあり、中国人は目立たなくなってきたと思う。

ブラジル人については、リーマンショック後に減少したが、最近では増加している。今後、急激ではないが微増傾向が続くと思う。彼らの来日目的は就労である。

BRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)が話題になった平成23年(2011年)頃はブラジルの経済状態が良かったのでブラジル人は「いつブラジルに帰ろうか」という感じだったが、今はブラジル経済がすごく悪いので、ずっと日本で働くことを視野に入れ「どうやって日本で仕事を続けようか」という発想に変わりつつあると思う。また、以前からの傾向として、日本に長くいる人はこれからも日本に住み続けたいと思っていて、ブラジル人高齢者が増加している。今後、彼らの介護が必要となる。ポルトガル語で介護を受けられるかという問題や、そもそも利用できる介護施設が日本にあるかわからないという問題も出てくる。利用できる介護施設がブラジルにもない可能性も高いので、これからの課題かと思われる。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

外国人全般でいうと、フィリピン、ネパール、バングラデシュなど教育基盤の弱い貧しい国からの移住者の増加が予想されるので、5年後には多様な対応を考えなければいけなくなると思う。日本の給料水準は低いので、人件費が高騰している中国やブラジルから移住しても元が取れない。

母国の給料の2倍程度では、日本での生活費を除くと微々たる金額しか残らないので、日本に来る魅力やメリットは無くなる。中国やブラジルからは日本に定住志向のある人しか来なくなると思う。

・今後の主な課題

潜在的な需要はかなりあるが、弁護士にアクセスできないために解決できない問題を抱えている人もかなりいると思う。外国人の中に「事件屋」と呼ばれる人たちが(人が揉めているところに介入して仲を取り持ち「手数料」を稼ぐ)が日本社会から見えないかたちで存在しており、排除したい。「事件屋」の存在を知ってもらう方法としては、Webサイトを立ち上げ、ポルトガル語メディアなどで発信すると良いと思うが、そこまで手が回らない状態。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

今後、潜在的な来日希望者は増加していくと思うので、住宅問題に取り組んで欲しい。外国人はよく転職するので、寮がある会社は良いが、新しい職場の近くに住むところを見つけられるかが問題になる。就労するために一旦雇用促進住宅を提供し、その後市営・県営住宅に移転するケースもあった。しかし、通勤圏内にあるとも限らないなど、入居希望者と住宅供給者とがうまくマッチングしていない部分がある。民間住宅の中には外国人の入居を拒むところもある。また、公営住宅という制度も、日本に馴染みのない外国人にはわからないので、住宅を手配出来ず就労に来られない人もいる。なお、中小企業の事業主も外国人採用となると、彼らをどこに住まわせるかという問題がある。

資料にポルトガル語訳があっても、内容が理解できないという話をよく聞く。日本語の文章を直訳しているのでおかしな文章になっていると思われる。「税務署から書類が届いたが何が書いてあるのかわからない」という相談もよくあるので、ネイティブに翻訳してもらおうべきだと思う。

また、ポルトガル語でうまくメディアに載せないと潜在的な問題のあるところには伝わりにくいのではないか。情報提供はインターネットを利用した発信がいちばん有効だと思う。ただし、そもそも外国人には日常の困り事を行政に相談するという発想がなく、相談は教会、知人、弁護士にするという人が多いので、地方自治体が相談サービスを行っていることを知らない外国人が多いと思う。

・業務を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

外国人を一括りに判断しないことが重要である。日本への適応度合には個人差があり、国籍は関係ない。

26. 聖ペトロ聖パウロ司教座大聖堂 (カトリック布池教会)

【1. 団体の概要】

昭和37年(1962年) 献堂。キリスト教精神に基づき、聖書勉強会、日曜学校、ボーイ・ガールスカウトや、ホームレスのための炊き出しボランティアなどを行っている。神父は現在3名(日本人2名、フィリピン人1名)

・ 普段接している外国人の属性 (規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

礼拝に訪れる外国人の国籍は、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、韓国、南米、米国、スリランカなど。タガログ語のミサがあるのでフィリピン人が一番多い。韓国人は午前の日本語の礼拝、その他の人は午後の礼拝に来ることが多い。また、女性の礼拝者が多く、年代は幅広く 20~60代くらい。第3日曜以外の日曜には名古屋市内だけでなく他の県内市町村や岐阜県からも訪れる。ただし、必ず毎週来ている訳ではない。

フィリピン人は「永住者」が多く、ベトナム人とミャンマー人は「留学」や「技能実習」が多い。英語のミサがわからない外国人もいるが、一人暮らしなどで寂しさを感じている人が教会に居場所を求めて集まっているということもある。日曜のミサには 300~500名 訪れる。

【2. 活動内容】

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績 (連携相手、連携内容)

カトリック教徒だけでなくプロテスタントとも一緒に活動している。カトリック教会は全国にネットワークがあり、弁護士や医者もいて、ほとんどの問題は教会のネットワークだけで解決できるので、あまり他の機関に頼る必要がない。外国語を話せるボランティアもたくさんいるので、日本語がわからない人が刑務所や入国管理局などを訪れる際にボランティアと一緒にいって行くこともある。ブラジル人の神父などもおり、必要な時に言葉がわかる神父やボランティアが対応することができる。

教区(地区)別でも近くの教会が集まってネットワークを作っており、愛知県、岐阜県、石川県、富山県、福井県の5教区での連携もある。毎月、本教会に各地から神父が集まって情報交換し、日常生活の問題だけでなく、日本人男性と国際結婚する外国人女性からの相談や、「フィリピンで拳撃したいがどうしたらよいか」などの相談もある。

名古屋市内にあるフィリピン人コミュニティ「フィリピン移住者センター(FMC)」とは相互協力し、人身売買や家庭内暴力などの被害者に対するカウンセリングを行っている。その他の外国人コミュニティとの関わりもあり、その国の言葉がわかる神父が担当している。

また、様々な国籍の人が交流できるよう、本教会が企画するイベントなどへの参加を呼びかけをしている。各国の料理を作ってもらってバザーを開いたり、クリスマスのイベントを実施している。日本語を学びたいというベトナム人がいるので、日曜のミサが始まる前に、日本人信者と一対一で会話の勉強をしている。

【3. 外国人の状況】

外国人への対応

教会は礼拝者の住所や名前など細かいことを聞かず、「困っていたら助ける」というスタンスなので相談にも来やすいと思う。外国人に限らず、24時間体制でいつでも相談に対応している。

基本的には「教会」なので、洗礼、結婚などに対応しているが、深刻な問題は「みこころセンター」や「カトリック東京国際センター (CTIC)」へつなぐ場合もある。同様のカトリック教会のセンターが各地に点在しているので、一つにまとめて連携し、いつでも相談ごとに対応できるようにしたいという本教会としての希望もある。

外国人（キリスト教徒）が日本で生活する上での課題等

本教会周辺には住宅や会社が多く、イベント実施時に騒音の苦情が来ることもあったので、教会以外でも集まれる場所があると良いと思う。

キリスト教徒に限らず、「子どもの問題」がある。例えば、親が日本語がわからないので「子どもの宿題を教えられない」、「日本人夫との関係が上手くいかなくなった場合に居場所がない」、「夏休みなどにどこにも遊びに連れて行けず子どもに恥ずかしい思いをさせてしまう」など。問題を抱えている子どもにも教会に来るように誘い、話を聞いている。

なお、外国にある日本語学校や仲介業者に、技能実習生を派遣する前にしっかりした指導プログラムを実施していただくことも必要だと思う。「実習先に仕事がない場合はどうするか」などの細かい取決めが必要。技能実習生は「技能を学ぶため」に来日するが、実際は「お金を稼ぐため」に来日していると思われる。

普段接している外国人に関する最近の傾向

留学生や技能実習生が増えたと思う。そして、留学生にも「仕事をするため」に来日する人が増えていると感じる。彼らは留学生として来日するために母国の仲介業者に仲介料を支払わなければならないようである。技能実習生も同様に、給料の何割かを仲介業者にキックバックしていると思われる。留学生も技能実習生も、仲介料を払ったとしても母国に比べ2～3倍は日本で稼げるようである。

東京オリンピックに向け技能実習生は増えると思う。しかし、「実習先の企業が決まっても、実際に来日したときには仕事がなく、給料ももらえないため生活が困窮する技能実習生もいる」という話を聞いたことがある。そういったケースに、大型食品販売店から本教会に寄付いただいた食品を分配したこともあった。

【4. 今後の活動について】

今後の主な課題

今以上にネットワークが広がると良いと思う。

連携したい機関及び内容

愛知県や名古屋市など行政と連携ができると良いと思う。本教会でも、外国人向けのイベントや相談窓口などの情報等の広報に協力することは可能だと思う。「日本語／英語」、「日本語／

たがろぐご とうようじょうに、たげんご へいきき ぼんふれつと よ おも
タガログ語」というように、多言語で併記してあるパンフレットが良いと思う。

【5. たぶんかきょうせい ちいき じつげん む 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ こんごあいちけん と く ほ ざいじゅうがいこくじんかんれんしきくなど 今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

あいちけん がどのような しえんしきく じつし 案内をしてくれれば まいつき しゅうかい
愛知県がどのような支援施策を実施しているかわからないので、案内をしてくれれば毎月の集会で
はな あ きょうりよく ことができることがあると思う。がいこくじん あいちけん なごやし
話し合い、協力できることがあると思う。外国人は、愛知県や名古屋市がどんな しえん えんじょ
るのかまだあまり知らないと思う。

また、あいちけん がいこくじん たの イベントがあると良いと思う。にいがた がいこくじん あつ
また、愛知県でも外国人が楽しめるようなイベントがあると良いと思う。新潟で、外国人を集めて
きもの ぼんおど にほんぶんか し ばすつあー しゅさいしやふめい さんかひ えん
着物や盆踊りなど日本文化を知ってもらうバスツアー（主催者不明。参加費1,000円）があった。

がいこくじん たい イベント ほうりつ きそく かいせいじょうほう じてんしや いんしゅうんてんきんし あたら ー ー
外国人に対するイベント、法律・規則の改正情報や、自転車の飲酒運転禁止などの新しいルール
を外国人向けにわかりやすく発信してくれると良いと思う。

・ かつどう つう がいこくじん あんしん く かつやく しやかい じつげん む ひつよう かん 活動を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じ ていること

にほん きまざま しきく があるので、がいこくじん あんしん く おも げんざい す
日本には様々な施策があるので、外国人は安心して暮らせていると思う。現在も住みやすいが、
がいこくじん す しやかい になるので良い。どんな施策があるか じょうほう もっと 届けられるようになると
外国人ももっと住みやすい社会になると良い。どんな施策があるか情報をもっと届けられるようになると
良いと思う。

とよはし は り す と す せい きょう かい 27. 豊橋ハリストス正教会

【1. 団体の概要】

「日本ハリストス正教会」に所属する東方正教会（別名ギリシア正教。キリスト教の教派の一つで、中近東を中心に、ギリシャ、東欧、ロシアへ広がった）の教会。日本では明治末期頃から活動し、大正2年（1913年）に現在の「聖使徒福音記者マツフェイ聖堂」を建築。同聖堂は国の重要文化財として指定されている。

・ 普段接している外国人の属性（規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など）

礼拝者の受け入れは自由なので、本教会には誰が来ても良いことにしている。礼拝に来ている正教徒のほぼ100%が日本人。稀に外国人も来るが、特に集計をしているわけではない。わかる範囲では、ロシア人やルーマニア人、ウクライナ人が中心。ただし、毎週日曜に行っている「聖体礼儀」（正教会の中で最も中心的な奉神礼）には、ロシア人は来ておらず、来たとしても礼拝だけして帰る。なお、本教会には外国人神父の登録者名簿はない。

【2. 外国人の状況】

・ 外国人への対応

今は教会からのお知らせなどの掲示は日本語のみである。日本人礼拝者がほとんどで、ロシア人も平均して1年に1～2名くらいしか訪れず、訪れても祈りを捧げるだけで帰ってしまう。

・ 普段接している外国人に関する最近の傾向

3年ほど前は、外国人礼拝者はルーマニア人ばかりでロシア人はほとんど訪れていなかったが、昨年は「復活祭」に、おそらく岡崎方面から、ロシア人女性が約30名子連れで集まった。

今後、ロシア人やウクライナ人の“ハーフ”の子どもが成長して教会の礼拝者が増えるのではないかと考えられる。その時には教会としても何らかの対応が必要かもしれないが、今のところ特に予定はない。

【3. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 県が取り組む在住外国人関連施策等に対する協力

ロシア人やウクライナ人向けの日本語教室のチラシなどを本教会に設置することは、彼らが日本社会に溶け込む一助となるので、良いかもしれない。

28. 宗教法人名古屋モスク

【1. 団体の概要】

1980年代に名古屋在住のイスラム教徒(ムスリム)が増え始めたことをきっかけに、礼拝所の必要を感じた有志により、アパートの一室に設けられた礼拝所が前身。その後、結婚等により名古屋に生活の根を下ろしたムスリムたちの募金により、本モスクを平成10年(1998年)に開所した。本モスクの「イマーム(礼拝を取り仕切る役)」はエジプト人だが、代表者はパキスタン人である。

1日5回の礼拝や「金曜礼拝」、土日の集会の他、周辺地域に暮らすムスリムが生活相談・情報交換をし合う拠点となっている。なお、モスクは日本でいう「寺院の檀家制度」や「神社の氏子」などのような所属・分類は無く、礼拝所は単なる礼拝場所を提供するための「箱」と思っていた方が良い。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

本モスクを礼拝所として利用している人は400~500名と思われる。国籍等は礼拝者に尋ねることはないので不明である。

【2. 取組内容】

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

主に観光の点で自治体等と連携することが増えてきた。最近では、国土交通省中部運輸局と連携して、「昇龍道ムスリム旅行者受入の心得」等のパンフレット等を作成した。

同様に、岐阜県とも連携してパンフレットを作った。愛知県とはこれまであまりつながりが無かったが、最近、本モスクも愛知県のセミナーに参加するようになり、ようやくつながることができたように思う。そのほか、様々なかたちで自治体と協力している。

中部国際空港(セントレア)とも、礼拝室設置にあたって協力している。平成25年(2013年)に空港敷地内にある倉庫を改装して礼拝室をつくった。

なお、モスクは「箱」なので、礼拝者同士のプライベートなつながりはあるものの、モスク同士の連携やネットワークといったものは無い。

【3. 外国人の状況】

・ 日本におけるムスリムの特徴

世界人口のおよそ4分の1がムスリムなので、国籍は多岐に渡るが、日本に多いのはインドネシア、パキスタン、マレーシア、バングラデシュ、イラン、エジプト、ガーナ、ギニア、モロッコなどのイスラム教の国々の人たち。最近では、インドネシア人が留学生や技能実習生として来日することも多い。

日本人の場合は、来日した外国人男性ムスリムと国際結婚した日本人女性がムスリムになるケースが多い。また、日本人がイスラム教の国に行ったことをきっかけにムスリムになるケースも増えて来たと感じている。

インターネットの普及でイスラム教を知り、興味を持った人がムスリムになるというケースもある。2人以上のムスリムの前で2つの教義を唱えることでムスリムになることができる。モスクで行う必要はなく、場所はどこでも良い。

女性ムスリムが集まる場所はありませんので、本モスクに集まる女性は比較的遠くから来る人が多い。また、自主的な勉強会等の女性たちの集まりもあり、本モスクが場所を提供している。特に、土曜は子連れで来たり、中高生の集まりがある。「金曜礼拝」をモスクで行うことは男性にとって義務だが、女性はそうではないので、男性優先となり、女性のための場所が用意されないモスクもある。ただし、本モスクには2階に女性専用の礼拝所があるのでそういったことにはならないが、女性専用の礼拝所があるモスクは滅多にない。

・日本で暮らす上でムスリムが困ること

食べる物に困ることが多い。成分表示が日本語だけなので、何が含まれているのかわからないのが大変である。

ただ、最近メディアにもよく「ハラール」ということが取り上げられているが、それはマレーシアの「ハラールハブ政策」の基準であり、その政策で言われているような複雑な取り決めが全てのムスリムに共通している訳ではない。「コーラン」に書いてある豚肉と酒を避けることが全てのムスリムに共通している。現在は停止されているが、「査証相互免除協定」により来日したムスリムの人たちは、従来よりずっと日本で暮らしており、自分できちんと見極めて食事をしてきた。日本にマレーシアの基準を取り入れる必要はないと思う。

・日本におけるムスリムの子どもを取り巻く状況

特に、教育現場において多様性を認める対応をしてほしい。子どもたちは学校で擦れ違った際に「テロリスト！」と言われたりすることもある。「出身はどここの国か」と聞かれた時には「アメリカ人だ」、「ブラジル人だ」と嘘を言っている子どももいる。

これも小学校で起こったとても残念な事例だが、社会の授業中に、クラスメートから冗談で「お前、爆弾巻いてるの?」と言われ、教室で笑いが起こったが、その時に先生がきちんと対応してくれなかったそうで、それ以来、「ムスリムは皆にテロリストと思われている」と考えるようになってしまい登校拒否になった。その子どもは中学・高校に進んでからも自分がムスリムであること隠し続け、部活もせず、目立たないよう学生時代を過ごしていた。その子どもの母親も学校には行かないようにし、卒業式の時だけは「ヒジャブ(スカーフ)」を外して出席したそうである。

平成27年(2015年)に日本人がIS(イスラミック・ステート)によって殺害されるという事件が起こった時に、本モスクではムスリムの子どもたちが学校でいじめに遭わないように愛知県のある市の教育委員会に注意喚起をお願いしたが、その時は対応してもらえなかった。その矢先に、三重県のある市の教育委員会から「何か子どもたちが困っている事例や大変なことはないか」と連絡をいただき、さらに「近隣市町村ともその情報を共有する」と言ってくれ、幼稚園から高校まで一斉に園長・校長宛ての文書を送付してもらえた。三重県には元々ブラジル人が多いということもあってか、多様性の基盤がしっかりとできていると感じた。

ふだんせつ がいこくじん かん さいきん けいこう
・ 普段接している外国人に関する最近の傾向

はっきりとした人数は把握できていないが、年々モスクに来る人は増えている。開所当初は、「金曜礼拝」の時でも広々と使っていたが、今はいっぱいになる。また、「イード(祝日)」には本モスクの収容人数を超えてしまうため、以前は名古屋市港区にある名古屋港ポートビルや名古屋港湾会館などを借りて礼拝を行っていたが、今はそこでも収容人数が足りず、ポートメッセなごや(名古屋市国際展示場)や名古屋市南区の日本ガイシホールのような大きな会場を借りなければならないほどの規模になっている。このことから考えても、この地域には1,000名以上のムスリムがいる。金曜礼拝が祝日にあたる時には、本モスクから溢れんばかりの人が集まり、建物の周りで礼拝をする人もいるほどの状態になる。

こんご かつどう
【4. 今後の活動について】

ねんご てんぼう
・ 5年後の展望

れいはいしゃ ふ ねん ほんもすく おお けいかく
礼拝者がかなり増えているので、2～3年のうちに本モスクを大きくしようと計画している。

れんけい きかんおよ ないよう
・ 連携したい機関及び内容

こくどうつうしやうかんこうちやう れんけい かんが むずか ひとこと むすりむ
国土交通省観光庁と連携したいと考えているが、なかなか難しい。一言で「ムスリム」といっても
さまさま ひと はらーる かいりつ きび くに くに すべ きび
様々な人がいる。「ハラール」などの戒律が厳しい国もそうでない国もあるので、全てを「厳しい
むすりむ きじゆん あ よ おも はらーる だれ き
ムスリム」の基準に合わせなくても良いと思う。「ハラール」は「誰かに決められるもの」ではない。
いすらむきやう きやうはんい ひろ たようせい ぜったいすう おお あ ほう
イスラム教の許容範囲は広く、多様性があるので、絶対数が多いところに合わせていった方が
にほんじん にほん く むすりむ らく おも
日本人も日本で暮らすムスリムにとっても楽になると思う。

ないかくふしやうひしやちやう ぜ ひれんけい きやうりやく あれるぎー ひと せいぶんひやうじ
内閣府消費者庁とも是非連携・協力したい。アレルギーのある人だけでなく、成分表示を
びくとぐらむ にしてもらえると助かる。例えば、アレルギー27品目+アルコールをピクトグラム化するだ
けでも、ムスリムだけでなく、ヒンドゥー教やモルモン教、戒律が厳しい仏教の宗派、あるいは
むすりむ ひんどーきやう も んきやう かいりつ きび ぶっきやう しゅうは
ベジタリアンなど、出身国・宗教にかかわらず全てのの人たちに対応できるようになると思う。

たぶんかきやうせい ちいき じつげん む
【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

こんごあいちけん と く ほ ざいじゅうがいこくじんかんれんしきくなど
・ 今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

なごや とうきやう つ にほん ばんめ がいこくじんむすりむ おお ちいき あいちけん たようせい みと
名古屋は東京に次いで日本で2番目に外国人ムスリムが多い地域なので、愛知県も多様性を認め
るような地域にしてほしいと思う。

あいちけん と く ざいじゅうがいこくじんかんれんしきくなど たい きやうりやく
・ 愛知県が取り組む在住外国人関連施策等に対する協力

いべんとないよう し ちらし はいふ たいおうかのう しよくじつ うた
イベント内容によるが、お知らせしてもらえばチラシなど配布は対応可能である。「食事付き」と謳わ
れたものと「ハラール」の件があるのでモスクで案内するには相応しくないものもあるかもしれない。

なお、ようせいがあればどこへでも話をしに行きたいと思っている。

・活動を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

日本人女性ムスリムがベビーカーを押して地下鉄に乗った時に、「自分の国に帰れ！」と言われ、「私は日本人だ！」と言い返したというケースもあった。大人はそういった対応ができるし、嫌な人とは会わないなどの措置を講じることもできるが、そういった自己防衛ができない子どもたちを守っていかねばいけないと思っている。

また、不法滞在者は厳しく取り締まってほしい。そういう人たちが捕まってニュースになる度に、彼らとは無関係の善良な外国人までもが同一視されてしまう。

【1. 団体の概要】

平成16年(2004年)設立。ブラジル人をはじめとする外国人と日本人に対し、相互の交流・共存・共生に関する事業を行い、多文化共生に係る問題の改善や解決を図っている。在住外国人に対しては主に地域福祉・国際協力・健全育成に関する事業を、地域住民に対しては国際交流に関する事業に取り組んでいる。現在の所属メンバーは理事6名、事務局スタッフ2名、通訳スタッフ3名、ボランティアスタッフ(ラジオDJ)1名。

・団体立上げの背景

豊橋市において、ブラジル人を始めとする外国人の増加に伴い、マナー違反(ゴミ捨て、駐車、騒音など)事案の発生が目立つようになり、市民から行政等に対して苦情が殺到していた。そのような状況の中、多文化共生の課題は外国人も共に解決してもらいたいことが望ましいと考えた当時の市役所職員が現在民間企業の社長を務める前理事長に目を留め、市からの積極的なアプローチもあって、諸問題の解決に向けてブラジル人による自助組織を結成することとなった。

・普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

日本に定住しているブラジル人が中心で、主に小中学生及びその親や、近隣在住ブラジル人。また、ブラジル本国からも日本での生活に関する相談メール等が届く。特に、平成23年(2011年)の東日本大震災の時にはブラジルから安否確認の問合せが絶え間なく寄せられた。ブラジルとの時差は約12時間なので、四六時中相談対応に追われた。

なお、近年はフィリピン人も本団体の活動に参加しており、その人数は増加している。

【2. 取組内容】

・日本語個別教室(大人向け)及び母語保持教室(子ども向け)など

日本語個別教室は自主事業として、母語保持教室は(公財)豊橋市国際交流協会からの委託事業として実施している。母語保持教室開催の背景には、ブラジル人に関する大きな課題として、日本で生まれ育った子どもが家の外で日本語を覚えていく一方で、ポルトガル語が分からなくなり、親子のコミュニケーションが困難になるケースが実際に生じていることがある。

以前と比べ、親の経済的な余裕がなくなってきたことも影響して、いずれの教室も参加者が減少している。なお、親が定住予定であれば日本語、帰国予定であればポルトガル語が優先されるが、本団体の教室事業については、個別指導ということもあって、大人向けの日本語個別教室の方がニーズが高いように感じる。

なお、大人向けに就労支援事業として日本語研修も行っており、社会人として必要な敬語等を教えている。平成27年(2015年)は13名の男女が参加し、年齢は10～50代と幅広い。

・アフタースクール(子ども向け)

日本の小中学校に通うブラジル人の中には、日本語がわからず授業の内容を十分に理解できて

いないことがある。そこで、平成28年(2016年)から、小学生高学年と中学生を対象に、教科学習(英語・国語・算数/数学)のサポートとして、「アフタースクール」を実施している。日本語指導員や教員OBを講師に招いて、個別指導で勉強を教えている。

親は家計を支えることに精一杯なので、子どもの教育に力を注ぐ余裕がありませんように感じ、当事業で支援している。

・ポルトガル語による情報発信

インターネットラジオ事業を行っており、事務所に番組放送室を設けている。ブラジル人への情報提供や日本語講座、市政情報の配信などを行っている。

なお、豊橋市のポルトガル語版ホームページの翻訳及び管理は本団体が行っている。

・ブラジル人に対する有効な情報伝達手段等

Facebook等SNSでの発信は有効な手段だと思う。

また、本団体が開催するセミナーでは、税務相談(確定申告の手続きなど)や納税相談(年金など)、日本社会のマナーなどのテーマの際には参加者が多い。

なお、ブラジル人がたくさん集まる場所については、日曜にカトリック教会へ家族で礼拝に訪れることが多い。これはフィリピン人も同様である。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

東海地域にはブラジル領事館が名古屋市と浜松市に開設されている。本団体は豊橋市を拠点に活動しているので名古屋領事館の管内である。距離的に近いということもあって浜松領事館との交流もあったが現在はほとんどない。

インターネットラジオ事業で愛知県警察と連携しており、職員インタビューなどの企画も実施している。(公財)豊橋市国際交流協会とは各種イベント・セミナーを共催している。なお、近年は十分な「プレスクール事業」が実施できていないので、日本の保育園・幼稚園への入園を勧めている。

市内のブラジル人学校((学)イーエーエス 豊橋校及び(学)カンティニーニョ)の生徒が描いた絵画を展示するために、本団体の事務所を会場として提供したことがある。また、三井物産(株)主催の「カエルプロジェクト」から事業の業務委託を受けている。

・連携にあたっての課題

本団体の業務をこなすだけでも精一杯な状態がずっと続いており、他団体と連携したり情報共有をしたくてもなかなかそういった時間をつくるのが難しく、インターネットで他団体の活動について情報収集する余裕すらない。市内の他のNPOについても、代表者のことは知っているが、最近の活動状況はなかなかチェックできていない。

【3. 外国人(ブラジル人)の状況】

・ブラジル人の高齢化問題

認知症になると後から習得した日本語を忘れてしまうので、そういったケースでは既存の介護施設

においては対応が難しくなる。また、ブラジル人本人も、家族を在宅介護することとなった場合、情報も少ないので不安を抱えることになる。

在住ブラジル人の高齢化だけでなく、ブラジルにいる彼らの親の老後の世話を日本でする「高齢者の呼び寄せ」が増えていったら、老人医療や介護の問題はますます増えることになる。

・ 普段接している外国人に関する最近の傾向

1980年代より「デカセギ」目的のブラジル人(1世)が来日し始め、1980年代後半～90年代に2世が増加し、それ以降現在に至るまで3世が増えているという状況。平成20年(2008年)のリーマンショックで一時帰国した人も多くいた。しかし、平成26年(2014年)のFIFAワールドカップ(ブラジル開催)の頃はブラジルも好景気だったが、最近では悪化している状態なので、再び「デカセギ」労働のために来日する人が増えていると思われる。愛知県内のブラジル人は増加傾向にある。

また、最近では、「デカセギ」や技能実習生のフィリピン人が増えている。40代以上の女性が多く、母国から子どもを「呼び寄せ」する人も多いため、本団体も「アフタースクール」では、フィリピン人の子どもを受け入れている。なお、フィリピン人も本団体と「豊橋まつり」などに一緒に参加しており、現在「豊橋フィリピン協会」を設立している。

【4. 今後の活動について】

・ 5年後の展望

今後はブラジル人だけではなくフィリピン人等その他の国の人も増加すると思われるので、事前に対策を考えていかななくてはならないと思う。例えば、「呼び寄せ」で来日する外国人の子どもが日本の小学校に通う場合、日本語がわからないと後に不登校になってしまう。一方で、親は生活するために働いているので子どもたちのケアがおろそかになってしまいかねない。このような問題が起きてから対策を講じるのではなく、今までの様々な経験をもとに、問題発生時に備えてあらかじめ受け皿を作っておく必要があると強く思う。

・ 今後の主な課題

人材と資金が足りておらず、現在も市からの補助金を活用して何とか運営している状態である。そのため、教育支援が必要な外国人の子どもたちのための活動を拡充することは難しい。「アフタースクール」についても、参加者から1,000円の月謝をいただかないと事業が継続できないような状況である。

また、本団体に相談したり、事業に参加してくれる人たちはなんとか支援ができるが、本当に支援をしたいような人はなかなか相談にも来ず、潜在化してしまっていることが課題である。

・ 連携したい機関等

教育委員会やブラジル人学校ともっと連携したい。特に、個人情報保護の関係で難しい面は多いとは思いますが、教育委員会と外国人の子どもたちの状況などについて積極的な情報交換を行えると良いと思う。学校の業務は多忙だと思うが、文部科学省からも教育委員会に対して外国人コミュニティ等との交流を促してもらえるとありがたい。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

平成20年(2008年)に県の「プレススクール事業」を受託した。現在は他団体が豊橋市からの委託により実施しているが、当時と比べ実施期間等が限られている状態。数か月間の集中講義も良いが、プレススクールも通年で支援するのが望ましいと思う。送迎もできると良いがその分経費がかかり難しいので、改めて県から助成等をしていただけるとありがたい。なお、現在は、就学前の子どもより、学校に行けない子どものフリースクール的な支援の方が必要かと思われる。

また、学校が子どもの現状をもっと把握する必要があると思う。小学校就学前の健康診断などで教育委員会等が子どもの状況をきちんと把握すれば、早めの対策を打てると思う。教員OBの情報があるとありがたい。

なお、県とは物理的にも距離感があつて情報にもアクセスしにくいので、直接メール等で情報発信していただけると情報の取りこぼしが少なくなると思う。発達障害に対応する施設が増加していると思うが、まだブラジル人まであまり情報が届いていない。

・活動を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

子どもの教育と高齢者の介護問題の対策ができれば、これからも安心して暮らせると思う。

なお、在住ブラジル人の抱える課題を根本的に解決するためには、あらかじめブラジルにいるうちから日本での生活や就労などに必要な情報を提供し、来日後はスムーズに生活できるような仕組みを構築するべきだと考えている。

とくていひ えいりかつどうほうじんとうかいがいこくじんせいかつ さ ぽー と せん たー

30. 特定非営利活動法人東海外国人生活サポートセンター

【1. 団体の概要】

平成26年(2014年)8月設立。「あいち医療通訳システム」の中国語通訳第1期生を中心に、日本語教室や介護通訳の養成、通訳ボランティアの派遣を通じて人に役に立つことをしようと思ひ、本団体を立ち上げた。スタッフは35~36名(正会員及び賛助会員)。

【2. 取組内容】

・「らくらく日本語教室」(愛知県日本語学習支援基金助成事業)

小学生以下の外国人の子どもを対象に、週1回日本語を教えている。参加者の国籍は中国人が7割、ブラジル人が3割だが、国籍は不問なので日本国籍の子どももいる(日本人の父親と外国人の母親を持つケースなど)。参加者数は年度によって増減がある。交換研究員の子弟が当教室に来ることもある(親の在留資格が「留学」の場合、子どもの在留資格は「家族滞在」等。親が「技能実習」の場合、子どもは「短期滞在」等)。

・「外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト」((公財)トヨタ財団助成事業)

在住外国人の間でも高齢者が増加し、これからは「介護通訳」が必要となるだろうと考え、平成27・28年(2015・2016年)の2年間の助成を(公財)トヨタ財団から受けて実施している。

・中国人に対する有効な情報伝達手段

中国本国内でLINEやFacebookは使用できない。「微信(We Chat)」(中国人向けSNS)による発信が有効だと思う。その他、チラシを図書館に置いてもらったり、勉強会等を開催した際に配ったりすることが有効だと思う。

なお、本団体は「橋渡しプロジェクト」の一環で、介護に関するセミナーを開催しており、日本人のケアマネジャーを招いて中国語に通訳している。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

介護通訳事業に関しては、(特活)コリアンネットあいち、(特活)外国人医療センター、(特活)多文化共生センターきょうとなどと連携を取っている。

【3. 外国人(中国人)の状況】

・中国語介護通訳ボランティアの養成実績及び派遣方法

これまでに2回募集をしている(年齢・性別不問)。養成研修合格者は、第1期生は50名以上の応募者の中から18名、第2期生は約30名の中から9名を選抜しており、狭き門となっている。国籍は、台湾、中国、日本など様々で、中国語を母語とする人は17名。

介護制度に関する窓口に通訳者が同行する。要介護認定調査時やリハビリ時の派遣依頼や、デイサービス施設からの依頼もあり、平成28年度(2016年度)は、1月時点で31回通訳者(有償ボランティア)を派遣している。

・介護通訳事業を始めて気づいたこと・苦労していることなど

やはり言葉の問題がある。認知症になると、後から覚えた日本語を忘れ母語しかわからなくなってしまう人も多い。また、同じ中国語でも方言等で言葉を通じないことがあり、その人の家族を交えてコミュニケーションを取らなければならないケースが実際にあった。

介護に完治はなく、活動に終わりが無いため、通訳者がストレスで疲弊してしまわないようにしなければならない。そのため、通訳者の熱意に頼ってボランティア活動を無償化することは難しい。

また、全国初の試みとして活動しているので、他に参考にできる事例が少ない。被介護者ごとにそれぞれ家庭環境や要介護度区分が異なるので、対応はケースバイケースとなり標準の「物差し」がない。メンバー同士で議論を重ね、試行錯誤しながらテキスト等を作成した。

・普段接している外国人に関する最近の傾向

留学生や技能実習生として来日する人が増加し、それに伴って「呼び寄せ」で来日する子どもも増え、国籍も多様化していると思う。

また、平成28年(2016年)6月末に65歳以上の在日中国人が全国で15万人となり、今後も増加すると思われる。そのため、介護を必要とする中国人も増加すると思われる。さらに、在日中国人が中国本国から高齢の親を「呼び寄せ」して日本の介護制度を利用させるといった新たな問題も出てきている。

【4. 今後の活動について】

・今後の主な課題

財源の確保が課題。介護通訳のニーズは増えており、方言や介護の専門用語など、より高度に学びたいという要望や平成29年度(2017年度)以降の養成研修の要望があるが、そういった取組をするための資金がなく難しい。現在の活動範囲は名古屋市内に限られているが、本団体としては、県内全域に範囲を広げたいと考えているので、行政にも介護通訳の現状や今後の見通しをさらに理解していただいて、助成等を検討して欲しい。

今後、介護を必要とする外国人は多国籍化が進むと思われる。65歳以上の在住外国人は、毎年7,000~1万人増加している。既に中国残留孤児帰国者の平均年齢は76歳となっている。10年先には、フィリピン人やブラジル人、ペルー人なども65歳以上が増加するため、大きな社会問題になるのではないかと考えている。現状でも介護通訳のニーズは中国語に限らず、他の言語でも多くあるため、今のうちから多言語化等を考えて、幅広く対応していけるようにしておかないと、いざという時に間に合わなくなってしまう。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

個人情報保護の関係で難しいかもしれないが、名古屋市を含む愛知県内の在日中国人のうち、要介護者数や彼らが利用している施設の情報が欲しい。中国人は現在どのようなサービスを受け、

どの施設しせつを利用してりようしているのかを把握はあくし、困こまっていることや問題点もんだいてんなどを分析ぶんせきしたい。そういった情報じょうほうがあれば、実際に困こまっている人ひとへ本団体ほんだんたいからアプローチあぷろーちできるようになり、具体的な対策ぐたいてきを考たいさくえられる。

また、本団体ほんだんたいが「橋渡しはしわたプロジェクト」に関するセミナーせみナーを開催かいさいする際に、名古屋市なご市内やしないや愛知県あいちけん内ないなどで外国人がいこくじんが集まりあつやすい場所ばしょの情報じょうほうも教おしえて欲ほしい。なお、セミナーせみナーを開催かいさいする際さい、行政ぎょうせいの後援こうえん等などが得えられると、当プロジェクトとうぷろじえくとをPRさいする際さいの信用度しんようどが上あがるので、外国人がいこくじんの介護制度かいごせいどに対する関心かんしんもより高たかくなると思おもう。

・活動かつどうを通つうじ「外国人がいこくじんも安心あんしんして暮くらせ活躍かつやくできる社会しゃかい」の実現じつげんに向けて必要むだと感じひつようていること

そもそも日本にほんの介護制度かいごせいどを知らしない・わからがいこくじんない外国人がいこくじんがたくさんおもいると思おもうので、介護制度かいごせいどの基本的な知識きほんてきの周知ちしきを今後しゅうちしていく必要こんごがあると思おもわれる。また、介護通訳かいごつうやくだけでなく、「外国人がいこくじんヘルパー」の養成かいごも必要くわになってくると思おもう。技能実習制度ぎのうじっしゅうせいどの対象職種たいしょうしょくしゅや在留資格ざいりゅうしかくに「介護かいご」を加くわえ、じんざい かいがい もと うご ざいじゅうがいこくじん えんばわめんと ゆうこうかつよう 人材じんざいを海外かいがいに求もとめる動きうごがあるが、それだけざいじゅうがいこくじんではなく、在住外国人えんばわめんとのエンパワメントゆうこうかつようも有効活用ゆうこうかつようしてほほしい。

介護施設かいごしせつに対して、異文化いぶんかに詳しい人くわを派遣ひとして、異文化理解いぶんかりかいや各国かっこくの生活習慣せいかつしゅうかんを知しってもららうセミナーせみナーを開催かいさいすることも必要ひつようだと思おもう。

とくていひえいりかつどうほうじんこりあんねつと 31.特定非営利活動法人コリアンネットあいち

【1. 団体の概要】

平成15年(2003年)6月発足。介護保険事業所として、通所介護(デイサービス)事業を3事業所、居宅介護支援事業を1事業所運営している。全スタッフ数は、ケアマネジャーなども含めて32名。

・ 団体立上げの背景

平成12年(2000年)の介護保険制度導入に伴い、在日コリアンの中でも高齢者問題への関心が高まりつつあった。その中で、彼らが安定して暮らせる地域に根ざした取組を行いたいと考え、介護保険事業を展開することとした。そこで、ボランティアが週2回程度、在日コリアン高齢者に昼食やレクリエーションの提供を行ったり、「ホームヘルパー2級」の講習に参加することから始め、実際にデイサービスの活動を始めたのは平成15年(2003年)。大曽根(名古屋市北区)にデイサービスセンター「いこいのマダン(「広場」の意味)」を開業し、その2年後に居宅介護支援事業所「ファニー」を開業。その後、瀬戸市と東海市においてもデイサービスセンターを開業した。

その過程において、在日コリアンという存在を日本社会にもっと知ってもらいたいという気持ちと併せて、高齢者問題だけでなく、社会的ニーズのある子育て支援や障害者支援など様々な社会貢献活動を展開しながら今日に至っている。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期间など)

デイサービスセンターの利用者は70代後半～90代の在日コリアン2世がほとんどで、大曽根事業所では約30名、その他の事業所に約15名ずつ受け入れている。大曽根事業所の利用者は女性が多いが、男性はデイサービスに集まるのが苦手な人が多いのではないかと思われる。

【2. 取組内容】

・ デイサービス(いこいのマダン)

本団体のデイサービスは主な対象を在日コリアン高齢者とする「テーマ型」の施設なので、日本人が通う同じ高齢者施設とは異なる点がある。例えば、食文化の違いで日本の食べ物が合わないという人が多いため、当施設では彼らの好みに合った食べ物を提供している。その意味では安心して食事が出来ると思う。また、在日3・4世にとっては、「ここに来たら母国の食文化が学べる」という場所になっていると思う。

なお、外国人の認知症患者は母語以外の後から習得した言語を忘れてしまうという話をよく耳に思うが、在日コリアンの場合、1世の母語は朝鮮語であるが、2世以降の母語は日本語の人たちもいる。母語は方言が主で、それぞれに応じた対応をする必要がある。

・ 子育て支援

「どうやって自分たちのルーツに誇りを持って生きていくか」というアイデンティティの形成の支援をしている。日本の学校に通っている在日コリアンの子どもたちに対して保健教育支援を行っている。

また、朝鮮学校に通う子どもの保護者に対して、子どもの就職に関する支援も行っている。託児

など 福祉面は地域でもできると思うので、それ以外の部分で支援ができれば良いと思っている。

・在日コリアンへの有効な情報伝達手段等

紙媒体だけでは実際にそれが手元に届かないと伝わらないと思うので、基本的には Facebook が有効だと思う。また、「DiVE.tv」のようなインターネット番組がどんどん普及すると良いと思う。なお、高齢者に対しては紙媒体が有効だと思う。

外国人全般について言えることだが、日本語がわからないと日本のテレビは理解できないので、常に外国語のテロップが出ている状態が良いと思う。また、近年のメディアは、「偏見を助長する」と批判される可能性を危惧してか、物事をストレートに発信していないと感じる部分がある。

市町村の防災行政無線を通常の広報に活用することはできないかと考えている。防災に限らず、生活の妨げにならないように、例えば多文化の音楽を流したり、多言語で情報を伝えたりできると良いと思う。ラジオでは時々そういった放送をしていると思う。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

NPO団体については、(特活)多文化共生リソースセンター東海、(特活)たすけあい名古屋、(特活)かくれんぼ、(特活)わっぱの会などとよく連携をしている。また、(特活)なごや福祉ネットと、名古屋市委託事業「介護予防・日常生活支援総合事業」で連携している。

なお、中国人から「いこいのマダンを利用したい」との問合せがあった際、中国人が運営している別の施設を紹介したことがある。

【3. 外国人（韓国・朝鮮人）の状況】

・在日コリアンが福祉サービスを利用する上での課題等

近年、厚生労働省は「地域包括ケアシステム」の構築を推進している。これは、中学校の学区単位などの「地域」で医療・介護等を一体的に提供していくというものだが、本団体のような各地に点在している在日コリアンが集まってくる「テーマ型」施設はこの方向に逆行してしまう部分があり、どのようにしていったらよいか悩ましいところである。また、介護保険法改正により、平成28年(2016年)4月1日から、利用定員18名以下の小規模デイサービスは「地域密着型通所介護」事業所として運営していかなければならず、既に本団体施設に通いたくても通えない人が出ていることは大きな課題である。外国人に限らず、本人が行きたいところに行くことが本来望ましいと思うので、特例措置があってもいいのではないかとと思う。また、本団体の場合、「ファニー」(1事業所)で利用者のケアプランを立てて「マダン」(3事業所)で利用者サービスを提供するケースが多くなる。必然的に「特定の事業所に集中してサービスを提供」している状況なので、居宅介護支援費の「特定事業所集中減算」(運営基準減算)対象となってしまう。この仕組みは公正・中立なケアマネジメントを目指すものであり、大規模施設の場合は適用して良い制度と思うが、本団体のような在日コリアンを対象とするデイサービスは県内では当施設しかないことから、利用者の「在日コリアン向けの施設に通いたい」というニーズが増えると介護報酬が減ってしまうという矛盾が生じてしまう。

一方で、「地域密着型通所介護」を実施することが本団体にとってのメリットとなることもある。「外国人だけのための施設」というイメージを持っていた施設周辺の地元住民にも当施設を利用する

かのうせい ちいき かか おも じっさい とうしせつ そんざい きづ
可能性があるので、地域との関わりができるきっかけになったと思う。実際に、当施設の存在に気が
いてくれた地元の人たちと一緒に施設周りの草むしりなどをやってみようという交流が既に生まれて
いる。

ざいにちこりあん こうれいしゃ かん さいだい かだい むねんきんじょうたい ひと すく そんざい
在日コリアンの高齢者に関する最大の課題は、無年金状態の人が少なからず存在していること。
しょうわ ねん ねん こくみんねんきんほうかいせい しょうわ ねん ねん じてん さいいじょう ざいにち
昭和57年(1982年)の国民年金法改正で、昭和61年(1986年)の時点で 60歳以上だった在日
がいこくじん こくみんねんきん かにゆう むねんきんじょうたい げんざい ひと たい じちたい
外国人は国民年金に加入できず、無年金状態となった。現在はこうした人たちに対して自治体ごと
の「福祉給付金」が支給されているが、その支給額が少なく、それが原因で、年金未加入の外国人
ふくしきゅうふきん しきゅう しきゅうがく すく げんいん ねんきんみにゆう がいこくじん
の「福祉給付金」が支給されているが、その支給額が少なく、それが原因で、年金未加入の外国人
こうれいしゃ せいかつ せいかつ ほ ご たよ え じょうきょう げんざい よ
高齢者が生活するためには生活保護を頼りにせざるを得ないという状況である。現在はこのことが世
なかから忘れ去られているように感じる。在日コリアンも、少しでも生活保護から外れて年金による
じりつ せいかつ おく うった ざいにちがいこくじん ねんきんさべつ かい まいとし がつ けん
自立した生活を送りたいと訴えており、「在日外国人の年金差別をなくす会」が毎年8～9月に県に
ようせい じょうきょう かいぜん おも まん いち ねんきんせいど じゅうぶん りよう
要請しているが、なかなか状況が改善されず、もどかしく思う。万が一にも「年金制度を十分に利用
できないのであれば生活保護を受けてしまえばよい」という風潮が出てきてしまうのはよくないかと思
っているが、現行のままでは外国人高齢者の増加が生活保護申請者の増加につながりかねないの
で、対策が必要だと思われる。

・ 普段接している外国人に関する最近の傾向

かいぎょうとうしよ りようしゃ ざいにちこりあん せい わり こ ころ がっこう かの おとな
開業当初の利用者は在日コリアン1世が9割くらいで、子どもの頃に学校にも通えず、大人になっ
ても字が書けない人も多かった。現在は、2世が高齢化していく中で、日本の学校で「朝鮮人」とい
じ か ひと おお げんざい せい こうれいか なか にほん がっこう ちょうせんじん
ても字が書けない人も多かった。現在は、2世が高齢化していく中で、日本の学校で「朝鮮人」とい
められた記憶や、日本語は話せても韓国・朝鮮語がわからないといったことで、複雑な想いを抱えて
きおく にほんご はな かんこく ちょうせんご ふうざつ おも かなか
められた記憶や、日本語は話せても韓国・朝鮮語がわからないといったことで、複雑な想いを抱えて
いる人が多くなっている。「いこいのマダンに来て何かを学びたい、得たい」と考える人が増えてきた
ひと おお まだん き なに まな え かんが ひと ふ
ように思う。

【4. 今後の活動について】

・ 5年後の展望

ざいにちこりあん どうどう く さべつ しゃかい ほんだんたい しゃかいふくし えきすぽーと
在日コリアンが堂々と暮らせる、差別のない社会をつくりたい。本団体が社会福祉のエキスパートと
して、介護現場でも多文化共生の意識を高め、在日1世が築いた文化を発信していけるような拠点
かいごげんば たぶんかきょうせい いしき たか ざいにち せい きず ぶんか ほっしん きよてん
になれば良いと思っている。

・ 今後の主な課題

りようしゃ そうげい りすく さ りようしゃ くるま ぶんいじょうの そうげいしゃ だい
利用者の送迎について、リスクを避けるため利用者を車に 30分以上乗せないよう、送迎車5台を
ほうめん わ しょう うんてんしゅ かくほ くるま かんり かだい
方面に分けて使用している。そのため、運転手の確保や車の管理も課題である。

また、資金難で、安定した財政活動費がない。助成金をたくさん申請した時期もあったが、その
じむ たいへん とく かいごほけんじぎょう じよせいきん しんせい じ き
事務がとても大変だった。特に、介護保険事業をやっているNPOはほとんど“介護保険頼り”の状況
になっ
なにか 寄付を得られるような仕組みを考え、呼びかけたいと思っている。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

「あいち多文化共生推進プラン2013-2017」は素晴らしいプランだが、残念ながら実際に県がど

とくくみおも
う取り組んでいるのかが見えにくいように思う。

かつどう つう がいこくじん あんしん く かつやく しゃかい じつげん む ひつよう かん
・活動を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じ
ていること

あい でん て い て い まも ほぐ たが そんちよう さべつ ぜせい うえ もつと たいせつ おも
アイデンティティを守り育むことは、互いを尊重し、差別を是正する上で最も大切であると思う。その
ことを日本の社会に、我々が発信するべきことと考える。従って、外国人自身が主体となった
「テーマ型」の福祉施設はあった方がよいと思う。利用者が我慢せずにサービスを受けられることが
福祉においていちばんすべきことだと思っている。同じルーツを持つ人に身の回りの世話をしてもら
えると安心感があるので、様々な国籍の外国人が介護関連の資格を取得することが必要だと思う。

いっほう にほん かぎ せかいぜんたい ふかん がいこくじん しょうがいしゃ
ただ、一方で、日本に限らず世界全体を俯瞰してみたときに、「外国人」や「障害者」といった
制度上の“区別”をつくるのが“差別”の助長につながっているのではないかと思うことがある。
まいのりてい かつどう つづ とく ふくし ぶんや くべつ もう
マイノリティとして活動を続けるうちに、特に福祉の分野については、区別など設けずにひとりひとり
の個人を尊重することこそが重要であると感じるようになった。自分基準ではなく、多様性を認め受け
入れられるような教育が必要だと思う。我々に出来ることがあれば是非協力したい。

32. フィリピン人移住者センター

【1. 団体の概要】

平成12年(2000年)設立。スタッフ6名で運営している。在日フィリピン人が直面する諸問題の解決と彼らの心の拠り所となる居場所作りを目指している。女性の権利や福祉の向上、コミュニティを包括支援することで、日本社会におけるフィリピン人の地位向上を目指すとともに、“移民”に関わる国内外の様々な団体・組織と協働しながら多文化共生社会の実現に向けて活動している。

最近では、新聞やテレビのインタビューに応じるようになったり、フォーラムや国際会議などにも参加するようになった。日本で亡くなったフィリピン人を帰国させる手続きなども支援している。愛知県や名古屋市などの多文化共生推進事業が充実してきて、医療通訳や勉強する場所も増え、また、DV(家庭内暴力)被害者に対する支援も増えてきたので、本団体も様々なノウハウを覚えて、アドバイスができるようになった。現在は、他の地域で団体立上げの手伝いや、防災訓練参加を促進する取組などもしている。

・ 団体立上げの背景

団体設立当初から名古屋市内にはたくさんのフィリピン人が在住しており、同時にオーバーステイの件数も多かった。その多くがエンターティナーやサービス業に従事する女性、日本人男性と国際結婚した女性、シングルマザーで、何か問題を抱えても相談できる場所がほとんどなかった。

平成9年(1997年)頃に活動していた、自分たちの子どもへのフィリピン文化紹介や、女性への教育などを目的とする女性団体(100名程度)が前身。当時仕事で洋服の仕立直しをしている時に、フィリピン人女性の膝にアザがあるのを見て、DV被害者が多いことに気付いた。そして、現在のフィリピン人移住者センターの代表が英語を話せる2名の日本人女性と知り合い、フィリピン人女性や子どもが困った時は彼女らに相談に乗ってもらい、問題に対処するため区役所に連れていってくれることもあった。就労に関することも彼女らが相談先を紹介してくれた。そのような活動をしているうちに、徐々に現在の活動があることが口コミで広まった。平成10年(1998年)頃はオーバーステイが多く、学校に受け入れてもらえない子どもが夜な夜な公園に集まっており、彼らに声掛けをして勉強するように誘った。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

DVや不当な労働環境・条件・健康被害、オーバーステイ、人身売買、教育問題などの問題を抱えているフィリピン人の相談相手として、男女問わず関わっている。60歳、70歳になってパスポートが切れた人の対応や、老人ホームの入所や認知症での相談もある。

【2. 取組内容】

・ フィリピン人の生活相談

女性からのDV被害の相談が最も多い。「夫に他のフィリピン人と付き合いさせてもらえない」、「夫は働かずに買い物ばかりしている」などの相談や、文化や習慣などの違いで喧嘩になり、DVに発展するケースがある。なお、過去にDV被害に遭った女性が、自らボランティアでDV被害の相談

の やくしょ つ そ
に乗ったり、役所に付き添ったりすることもある。

ししゅんき こ きょういく こ ふとうこう こ まんび きょういく そうだん おお
思春期の子どもの教育、子どもの不登校、子どもの万引きなどの教育の相談も多い。

ほか ぜいきん はら かた きゅうふきんなど しよるい よ やくしょ てつづ
その他、「税金の払い方がわからない」や「給付金等の書類が読めない」など役所への手続き、
じんしんばいばい ひがい おーばーすてい もんだい そうだん ぎのうじっしゅうせい やちん ぼっさん
人身売買の被害、オーバーステイの問題についての相談もある。また、技能実習生から家賃や罰金
について相談されることもある。

むずか もんだい せんもんか きょうせいきかん そうだん そうだんしゃ なに こま でんわ
難しい問題は専門家や行政機関に相談している。相談者には、何か困ったことがあれば電話で
ちか く やくしょ れんらく つた がいこくじんたいおう な やくしょ そうだんしゃ
近くの区役所に連絡するよう伝えているが、まだ外国人対応に慣れていない役所もある。相談者が
やくしょ びょういん もんだい ほんだんたい れんらく やくしょ もんだいてん き
役所や病院での問題を本団体に連絡してくることもある。役所は問題点を聞いてくれるがなかなかそ
の後のアクションがない。

・フィリピン人に対する有効な情報発信手段

ふいりびんじん ふおーらむ しやうがいがくしゅうせん たー など かいさい いべんと きょうかい ちゃりていーばざー
フィリピン人のフォーラムや生涯学習センター等で開催されるイベント、教会のチャリティーバザー
など人が集まる時にチラシを配布したり、各地のフィリピン人コミュニティのリーダーにチラシを渡すな
どの方法がある。難しい内容の場合はタガログ語も必要かと思うが、ほとんどのフィリピン人は英語
が読める。また、Facebook での案内も有効である。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

なごやがくせいせいねんせんたー きょうりょく おーばーすてい ふいりびんじん こどもに きょういく う きかい
名古屋学生青年センターと協力し、オーバーステイのフィリピン人の子どもに教育を受ける機会を
あた おわりあさひし ふいりびんじんがっこう つく かれ べんきょう ぼしよ かくほ にほんじん
与えるため、尾張旭市にフィリピン人学校を作り、彼らにも勉強ができる場所を確保した。日本人の
ぼらんていあ きょうりょく ぼらんていあ せんせい ふ
ボランティアが協力してくれるようになり、ボランティアの先生も増えた。

べんごし ろうどうくみあい せいふきかん さまざま きかん きょうりょくかんけい きず
弁護士、労働組合、NGO・NPO、政府機関など様々な機関とも協力関係を築いている。

<「トライシクル・プロジェクト」との協働活動>（月曜）

ふいりびんじん こ がくしゅうしどう がっこう しゅくだい べんきょう さほーと きょういく がっこう かか もんだい
フィリピン人の子どもの学習指導（学校の宿題や勉強のサポート）と、教育や学校に関わる問題に
ついての相談。

<行政書士鍵谷智氏の協力>（水曜）

さしやう びざ しゅつにゆうこくかんけい わりようそうだん
査証（ビザ）、出入国関係についての無料相談。

<「かけこみ女性センターあいち」との協働活動>（金曜）

じょせい かていもんだい そうだん
女性の家庭問題についての相談。

<「あなたの住む地域について知ろう！ Know your community!」プログラム>

ばいかるチャー にぶんか かてい おや にほん きょういくせいど し りかい ぶろじえくと
バイカルチャー（二文化）家庭の親が日本の教育制度を知り、理解するプロジェクト（「あいち
もりころきん じょせいじぎょう
モリコロ基金」助成事業）。

ほか なごやしなかくやくしょ ちいきしんこうか ちやうないかい きょうりょく なつまつ いるみねーしょん ぼうさいくねん
その他、名古屋市中区役所（地域振興課）や町内会と協力し、夏祭り、イルミネーション、防災訓練、
ぼうはんばとろーる せいそうかつどう らくが け じっし ぼろる くりすます もち かざ つく かた
防犯パトロール、清掃活動（落書き消し）などを実施。「パロル」というクリスマスに用いる飾りの作り方
などを紹介するワークショップなども開催している。

いぬやまし やくしょ まいつき かい ちゅうごくじん ぶらじるじん ふいりびんじん ぺるーじん そうだん う
犬山市役所で毎月1回、中国人、ブラジル人、フィリピン人、ペルー人からの相談も受けている。

さまざま だんたい れんけい ほんだんたい かか もんだい れんけいさき ぶろぐらむ もくてき
このように様々な団体と連携しているが、本団体が抱えている問題と連携先のプログラムの目的が

ちが
違い、うまくいかないこともあった。

【3. 外国人（フィリピン人）の状況】

・技能実習生の状況

日本人の労働者が高齢化しているので、働き手として若いフィリピン人にニーズがあると思う。実習先は工場が多い。技能実習が終了したら(3年経ったら)フィリピンに帰りたいと思っている人が多いと思う。ただし、中には「仕事があれば日本に住んでも良い」と思っている人や、実習期間中に知り合った日本人と結婚するケースもある。

・留学生の状況

裕福な家庭の人か、お金がなくても頭が良ければ現地の学校から日本の大学を紹介してもらって来日している。主な留学先は名古屋大学、南山大学、東京の大学など。「日本で勉強した」と言うのが好印象なので、留学生はフィリピンに帰ってから良い仕事に就けるチャンスが多い。

・普段接している外国人に関する最近の傾向

日本で出産したフィリピン人が生活していくためには母親自身も働かななくてはならない。ベビーシッターは料金が高く頼めないで、子どもだけフィリピンに帰して、祖父母に子育てをさせているケースもある。その後、子どもが8歳～10歳くらいになると、日本で一緒に暮らすために「呼び寄せ」をするが、戻って来た子どもは当然日本語が話せない。

子どもの問題が増加している。日本の夜間学校に行っている子どももいるが、結局行かなくなったり、16歳くらいで「呼び込み」の仕事をしているケースもある。また、フィリピンでは1か月1万円くらいで生活できるので、フィリピンでは良い生活をしてた子どもが日本で暮らすと、生活環境の変化により母親と喧嘩したり、両親の喧嘩を耳にしてストレスを感じてしまうといった問題もある。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

フィリピン人コミュニティをたくさんつくり、包括支援をしたいと考えている。これまで「岐阜フィリピン人コミュニティ」、「一宮フィリピン人コミュニティ」、「東浦フィリピン人コミュニティ」、「岡崎フィリピン人コミュニティ」、「豊橋フィリピン人コミュニティ」などを立ち上げてきたが、今後、名古屋市内16区各地に団体を立ち上げたい。そうなれば、広範囲の情報伝達・共有が効果的にできると思う。

・今後の主な課題

常勤スタッフの確保と活動資金の調達。事務所の家賃や電話代、光熱費などの諸経費が毎月6万円程度かかる。他にも団体の活動経費が必要で、寄付や募金、助成金のほか、スタッフ個人が通訳等の仕事でもらった報酬などを団体の活動費用に充てている。

常勤スタッフがいれば、書類整理だけでなく、コミュニティ・オーガナイズ(コミュニティの組織化)など様々なプログラムが実施できると思う。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

フィリピン人と地域住民とが触れ合う機会をつくって欲しい。

また、教育についての情報あるいはフィリピン人が自己啓発ができる場所やプログラムの情報発信を強化して欲しい。

・活動を通じ、「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

地域住民と外国人とが触れ合うきっかけとなる町内会のイベントなどがあると良いと思う。

33. 特定非営利活動法人名古屋ベトナムネット

【1. 団体の概要】

・ 団体立上げの経緯

大学の公開講座やカルチャーセンターでベトナム語を勉強するメンバーによって発足し、ベトナム好きなメンバーによって運営されているボランティアグループ。

・ 普段接しているベトナム人の属性

日本にいるベトナム人の多くと同様。男女同数、若年層、在留資格は「技能実習」や「技術」。

【2. 取組内容】

・ 実施プログラムについて

「ベトナムひろば」月1回
ベトナムの歴史から現代社会まで、様々な話をうかがっている。

「ベトナム各地巡り」不定期
都会から田舎まで、ベトナム人講師に紹介してもらっている。

「ベトナム語交流会」月2回
ベトナム人に発音を教えてもらっている。

「ベトナム料理教室」不定期
ベトナム人講師の伝統料理教室。

「翻訳・通訳」依頼があるとき
主に行政の相談会などへの通訳派遣。

「日本語教室」週2回 平均で約45名参加
ベトナム人向けの日本語教室。

・ ベトナム人対象の取組と日本人対象の取組それぞれの比率

日本人対象:外国人対象=4:6

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

平成28年度(2016年度)は津島市と連携して、津島の祭り(年4回)に外国人を招いて町を案内するという事業をしている。

・ 連携にあたっての課題

自治体ごとに企画書や報告書の書式が異なっており、また、項目が煩雑過ぎる。担当者が業務に習熟していない場合など、書き直して再提出することが複数回に及ぶ。

【3. 外国人（ベトナム人）の状況】

（1）技能実習生について

・近年の全国的な増加の要因

近年、技能実習生が増加しているのは、製造業等で働ける日本の若年労働者人口が減少し、労働力が不足しているためである。

・母国での学歴・経済状態等の傾向

中国人やインドネシア人など他の国の技能実習生と比較した場合に、大きな違いはない。

・日本で抱える課題

生活についていえば、日本語がわからないこと、生活費が高いこと、病院などの情報が少ないことが課題である。

（2）留学生について

・留学生のアルバイト

日本ではサービス業等で働ける若年労働者人口が減少しており、人手不足の企業がアルバイトを求めている。一方、来日したベトナム人留学生は母国で借金があり、また、日本ではオーストラリアなどと比べて奨学金が少なく授業料も稼がなければならないことから、こういったサービス業の企業でアルバイトをしているのが現状である。

・卒業後の進路

①大学や専門学校への進学 ②就職 ③帰国

・日本で抱える課題

生活についていえば、交通費が高いこと、病院などの情報が少ないことなど。

（3）その他

・ベトナム人による犯罪の増加

①国松元警察庁長官が、「外国人人数が増えれば犯罪数も増える、日本人と比べて多い訳ではない」と述べている。人数が増えれば犯罪が増えるのも当然で、仕方ない面もある。

②ベトナム人の犯罪は、殺人や強盗は少なく、万引きや自転車等の窃盗など軽微な犯罪が多い。万引きなど犯罪数は、被害者が被害届を出すかどうかでも増減するので、単純に犯罪数が増えたとは言えないのではないだろうか。

・犯罪を防ぐために必要な取組

犯罪の中身を精査しないと、一般論では言えない。ただし、犯罪をある程度抑止することは可能だろう。

①万引きを減らすためには、日本のスーパー等が、性善説に頼らず、もっと万引きしにくい店舗づくりをするべきだろう。例えばスタッフを増やすなど。

②無賃乗車等も同様で、駅が各国語の注意書きを作るなどすれば、抑止効果はあるだろう。

③外国人は時給制の会社が多く、有給休暇は取らない場合が多い。そして寮費・生活費は仕事がなくとも支払わなければならない。したがって休みが多くなり、収入がなくなると、非常に困って、逃亡したり、犯罪に走ってしまう。犯罪に走らないためには、一定の仕事を保証できる仕組みを作るべきだろう。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

引き続き現在の活動を続ける。

・連携したい機関及び連携内容

プラスになる方向の連携があれば希望する。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

①県内各地での地域日本語教室運営の補助

例えば、(公財)愛知県国際交流協会の日本語学習支援基金のような「参加者が子ども5名以上」などハードルの高い補助でなく、年間会場費の一部補助など、薄く広い補助を希望する。

また、日本語ボランティアを養成するだけではなく、超短期でいいので、各教室に日本語ボランティア派遣をして欲しい。

②コミュニティ通訳の養成、派遣

病院、学校などに限ってもいいので、「登録通訳派遣制度」などを作りたい。また養成もしたい。

③情報の発信

病院や通訳に関する情報発信を強化して欲しい。ベトナム人に対するものだけでなく、病院等への外国人対応の啓発もして欲しい。

なお、県内でベトナム人が多く集まる場所は日本語教室であり、ベトナム人に情報を伝えるためにはベトナム語のホームページが有効であると考えられる。

・活動を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

国の移民政策に対するポリシー策定。平成28年度(2016年度)の外国人集住都市会議の提案のとおりに「外国人庁」又は「移民庁」を作るべきだろう。

34.ラテンアメリカサークル PECLA

こうえきざいだんほうじんとよかわしこくさいこうりゅうきょうかい (公益財団法人豊川市国際交流協会 ラテンアメリカ部会)

【1. 団体の概要】

平成14年(2002年)発足。スタッフ数はペルー人3名。日本生まれのペルー人やブラジル人の子どもが、日本語を習得していく一方で母語(スペイン語・ポルトガル語)を忘れていき、日本語をあまり話せない親とのコミュニケーションがきちんととれなくなっている状況に気付いた。このことをきっかけに、子どもに対する母語教育と、宿題等教科学習のサポートを始めた。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期间など)

小学生までの日系人の子どもで、スペイン語圏(ペルー、ベネズエラ)出身者が30名、ブラジル人が10名。来日したばかりでまだ日本語を話せないペルー人も1名いる。

【2. 取組内容】

・ 母語及び母文化の継承等

(公財)豊川市国際交流協会ラテンアメリカ部会「ペクラ事業」として、子どもに対する教育支援事業や中南米文化の紹介等の事業を行っている。主な活動内容としては、小学生等の子どもに対して、月に3回(第1～3土曜)母語教室(スペイン語・ポルトガル語)を開催している。子どもの理解度によってクラス分けをしており、初級ではアルファベット、中級では読解、上級では文法を教えている。

親が日本語が分からないと子どもの勉強を教えることができないので、宿題等を手伝う教室も開催している。平成28年(2016年)から、中学校への準備として、小学校高学年の子どもを対象にした英語教室も始めた。

また、母国(主にペルー)の文化・習慣を伝えることを目的に、「サルサ」や「ワイノ」などのペルーの踊りを教える教室も5年前から開催している。

・ ペルー人への有効な情報伝達手段等

「(公財)豊川市国際交流協会からの案内」や「PECLAのFacebookの情報」はこの地域のペルー人に信用してもらえる。情報をもらえれば、本会がそれをスペイン語・ポルトガル語に訳して発信できる。

・ 自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

(公財)豊川市国際交流協会の主催イベントに参加し、ペルー人やブラジル人の最近の傾向や問題等の情報共有をしている。

【3. 外国人(ペルー人)の状況】

・ 不就学や学齢超過の子どもの状況

本会の教室に通っている子どもやその周りでは不就学の話は聞いたことがない。また、学齢超過

についても、以前は「日本語がわからないため高校に行けない子どもがいる」という話を聞いたことがあるものの、現在は知っている限りではない。

なお、25年ほど前は市役所にも学校にも通訳がおらず大変だったが、最近では学校にスペイン語とポルトガル語の日本語適応指導員がいるため、子どもの負担感は昔と比べて少ないと思う。

・スペイン語とポルトガル語の類似性等

言語的にはよく似ているのでブラジル人にスペイン語で話してもある程度は伝わるとは思うが、全て理解できるとは思えない。ポルトガル語を話せる人が言うには、「スペイン語は難しい」とのことである。

スペイン語圏話者もある程度理解できるとは思うが、チラスなどの翻訳がポルトガル語や英語のみでなぜかスペイン語に翻訳されていないことが多い。

・普段接している外国人に関する最近の傾向

平成20年(2008年)のリーマンショックでペルーに帰った人もいるが、帰国しても仕事が無く、ペルーの物価も上昇してきたので、また日本に戻ってきたという人が多い。

そのような結果から、本会においても、ロコミ等により参加人数は増加している。近隣地域にはスペイン語の母語教室がないこともあってか、本会の活動や雰囲気気に入ってきて、岡崎、蒲郡、豊橋や浜松など遠方から電車で通って来ている人も多い。しかし、スタッフも資金も不足しているため、参加人数が増加しても対応できなくなってきた。

なお、ペルー人の高齢化に係る課題についてはまだ聞いたことがない。

【4. 今後の活動について】

・5年後の展望

現在通っている子どもの成長に伴って、中学生・高校生への教育も考えている。中学生以上の子どもたちの居場所を作りたいと思っており、母語(スペイン語)をはじめ母国の文化なども伝える教室を開くことができれば良いと思う。

また、スタッフ不足の課題はあるが、親向けの日本語教室も必要だと考えている。子どもが教室で学んでいる間、送迎する母親は子どもを待っているのだが、その時間を有効活用して日本語を教えるというニーズがある。現状、保護者との関わりは、日本人のボランティアが間に入って、子どもたちとスペイン語やポルトガル語でコミュニケーションを取る程度である。

最終的にはNPOの法人格を取得して、協会から独立し、協会と関わりながら活動をしていきたい。

・今後の主な課題

スタッフを増やしたいが、働き盛りの若い世代はどうしても自身の生活や仕事が優先されるため、ボランティア活動にまで参加できる人は少ない。親向けの日本語教室新設の件についても同様の課題があるのに加え、資金や場所、時間的余裕も無いため、やりたくてもやれない状況である。国の助成をいただいているものの、事務費等は不足している状況である。

・他団体との連携にあたっての課題等

じょうほうこうかん おこな よ おも きょうどう れんけい だんたい ほうしん かつどう こと
情報交換を行うことは良いと思うが、協働・連携については、団体ごとに方針・活動が異なるので、
ないよう むずか おも
内容によっては難しいものもあると思う。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

こどもたちの視野が広がるため社会見学等をやりたいので、愛知県内で夏休みや春休みに行わ
れている子ども向けの様々なイベントの情報を手に入りたい。また、情報以外にも、補助金等の支援
がもっとあるとありがたい。

・ 活動を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じ ていること

外国人の子どもに中学校卒業後の生き方を示してあげること。企業展等に子どもを参加させて
しょうらい ほうこうせい かんが きかい ろうじん ほーむ けんがく こうれいかもんだい じっさい め み
将来の方向性を考える機会をつくったり、老人ホームを見学させて高齢化問題を実際に目で見て
かん 感じさせることなどが必要だと思う。

【1. 団体の概要】

平成6年(1994年)に発足した非営利活動の任意団体。役員18名が主体となって活動している。日本語を母語としない人の日本語学習及び交流活動を行っている。団体及び個人の相互交流・情報交換を促進することにより個々の団体等の活動の充実を目指している。最近では日本語教室の運営のアドバイスもしている。

・団体立上げの背景

1990年代に入り、地域に在住する外国人との交流活動や日本語学習を支援する活動が盛んになった。こうした活動を発展させ、より実りあるものにするには、活動を行っている団体や個人の情報交換と相互協力が不可欠だと考えられるようになり、ネットワークを作ろうという機運が高まった。

平成5年(1993年)12月18日に名古屋国際センターにおいて国立国語研究所が開催したシンポジウム「地域の外国人と日本語」をきっかけにネットワーク設立準備会が誕生。「ネットワーク」の意義と役割、運営方法、具体的な活動内容などの検討を重ね、「東海日本語ネットワーク規約」を作成した。東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)を視野に活動するネットワークとして、翌年6月の設立総会で正式に発足。以来、それぞれの地域で活躍している日本語教室の情報交換の場として活用されている。

日本語教室のネットワークということで、最初は「日本語教室での教え方」に関する研修会が多かったが、学習者がもっと生活しやすくなるための支援へのニーズが高まり、今は日本語の教え方を勉強するだけでなく、「活動体験型」実践のための研修会や外国人の生活実態についての研修会なども開いている。年8回の研修会の中で、テーマが偏らないようメンバーで工夫しながら実施している。

・普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

本団体は日本語教室の代表や、そのボランティアとの関わりがメインであるので、団体としては外国人との直接的な関わりはない。日本語教室を運営する外国人はまだ少ない。学習者の中には「自分もボランティアの活動をしたい」という外国人もいる。

【2. 取組内容】

・日本語教室の状況

日本語教室は、教室形式で「学習者に教える」方法(試験対策型)と、フリートーキング形式で「学習者と世間話をしながら」という方法(活動体験型)の大きく二つに分かれている。学習者がたくさん来ても、その人のレベルや目的に適した教室を選ばせる「コーディネート力」がボランティアには問われている。ボランティアの中には自分の担当業務だけで精いっぱい、クラス全体の様子がわからなかったり、同じ日本語教室でも他のクラスでどのようなことをしているか連絡が取れていなかったりして、気が付くと一つの日本語教室に同じレベルのクラスがいくつも存在してしまうケースもある。学習者のニーズが半々で、「試験対策型」にするのか「活動体験型」にするのか悩む教室もある。従来「活動体験型」だった教室が「試験対策型」に切り替わり、「経験が浅くわからないので、試験に

合格させるにはどういおしかたよかおしかそうだん「教え方をしたら良いか教えてほしい」という相談もある。学習者のニーズに合った教室を紹介することができるよいが、教室に参加したばかりのボランティアスタッフにはそういったネットワークができていないので、どこに何を相談したら良いかわからない場合が多い。本団体はそういったボランティアが求めている情報を、研修会等を通じて発信できたら良いと考えている。

・地域の日本語教室における担い手

この地域の教室は20年程前に立ち上げられたところが多く、ボランティアの年齢は現在60～70代が中心になっている。新しい教室のボランティアは40代が多いので、その中間の年代が少ないように感じる。また、学生等の若い世代も「日本語教師養成講座」を受講しているが、大学・大学院卒業後に就職する人も多く、彼らが「またボランティアを始めよう」という気持ちになるのは十数年後であり、ボランティアの新規募集をしても高齢世代が多く、ボランティア全体が高齢化しているので、彼らが親の介護などで時間的・体力的にボランティア活動を続けられなくなった時の体制維持が難しい。

新しい教室も少しずつではあるがふ増えてきている。また、地域に根差した珍しいパターンの教室も出てきている。ベトナム人学習者が多いある教室では、自治体の敬老会に学習者が参加してベトナムを紹介するためダンスを披露したり、反対に、近所の高齢者が教室に日本語を教えるに来てくれたりして、地域とコミュニケーションが取れている

日本語教室のボランティアの動機には、「自分自身に海外生活の経験があり、その時外国人にお世話になったので、その恩返しがあった」という人が多いようである。教員OBも多い。また、「英語が話せるからやってみようと思った」というボランティアもいるが、学習者は英語圏より非英語圏の人が多いので、想像していたことができずに辞めてしまう人もいる。日本語を話すことができれば誰にでもできるボランティアなのだが、イメージが偏り過ぎないように、活動内容の理解を深めないといけない部分がある。

なお、日本語教室の活動に興味を持った人から本団体に、直接ホームページから相談があったり、(公財)名古屋国際センター(NIC)や(公財)愛知県国際交流協会(AIA)などから紹介されてくることもあるが、その場合は要望に応えられそうな教室を紹介している。

・地域の日本語教室を運営する上での課題

<長期滞在者等(南米出身者等)に対応する上での主な課題>

○長く日本に住んでいるがこれまで日本語をしっかりと学んだことがない外国人等に対し、生活で使える日本語をできるようにする教え方

○日常会話はできるので一見普通に生活しているように見えるが、子どもたちは地域に馴染んでいないのに対してその親がなかなか地域に溶け込めていない。例えば、ブラジル人の集住地域にはブラジル人コミュニティがあり、日本社会と生活習慣が異なるので、お互いに理解していく上で苦労している。

○自分(親)のことより子どものことが深刻で、進学・就職に対しての問題を抱えている。

○他に、「生活に困った時に誰に相談したらよいのか」、「生活する上で必要な話ができない」、「漢字が読めない」などの課題もある。

ちゅうきたいざいしゃなど どうなん あ じ あしゅつしんしゃなど たいおう うえ おも かだい
<中期滞在者等(東南アジア出身者等)に対応する上での主な課題>

○ベトナム等アジア圏の外国人が集中している地域において、特定の国の外国人だけが集まって生活するのではなく、どうしたら彼らが地域に馴染むようにできるか。

○日本語能力試験受験希望者に対する教え方。

<その他>

○教室を開催するための「場所の確保」も課題。行政又はビル管理者側に何か変化があったのかもしれないが、「慣例として長期間定期的に使わせてもらっていた部屋に突然手続が必要になり、事前申込みや抽選となったのでこれまでのように部屋を使えなくなった」という話が年末から数件立て続けにあった。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

いつも研修会や定例会をNICと共催しており、年1回のシンポジウムを両主催で行っている。AIAのセミナー等には本団体メンバーが講師等の依頼を受けることがある。その他、名古屋市の「名古屋市内日本語教室連絡会議」にも参加している。

【3. 外国人の状況】

・日本語教室における外国人への対応

本団体のメンバーは各々が日本語教室のスタッフでもある。私も、日本語教室で日常会話ができる外国人のクラスを担当している。あまり困ったことはないが、文化の違いは感じる。日本人と国際結婚している人たちも「鏡餅はどうして飾るのか」といったことから「回覧板に何が書いてあるか読めないのに町内費を払わないといけないのか」など日常生活の悩みを持っているので、教室がある度に「最近何か困ったことや聞きたいことはあるか」と問いかけるようにしている。日本人が“当たり前”に思っていることを外国人は疑問に思っているということがよくわかる。例えば日本人は「大人なら読み書きができて当たり前」と思っているが、識字の勉強をしていない国もあるので、日本人の感覚だけで考えてはいけなかったこともある。

また、ベトナム人は技能実習生が多く、技能実習生は母国で日本語をある程度話せるようになってから来日している。ベトナムには日本と似たような習慣があるので、日本人も比較的親しみをもって接することができ、ベトナム人も地域に溶け込みやすい。ベトナム人学習者が多い教室には初めて日本語教育に関わるボランティアが多いが、豊富なアイデアで柔軟に対応して楽しくやっているという話をよく聞く。

・日本語教室における外国人に対応する上での課題

留学生等が通っている有料の「日本語学校」との違いはある。「日本語学校」のカリキュラムをボランティアの日本語教室で同じように実践することはできない。また、カリキュラムどおりに日本語“指導”をしようと思うと、「日常生活に役立つ日本語」から離れていってしまう。ボランティアの教室だからこそできることがあると思うので、ボランティア教室として幅広く情報を提供できると良いと思うが、人によって価値観の違いもあり、このことを日本語教室のボランティアスタッフに伝えるのが難しい。日本語能力試験を受けるための日本語教室があっても勿論良いと思うが、全ての教室がそうなる

しまうと、「知り合いを作りたい」、「生活に困ったことを相談したい」などといった外国人のニーズに合わなくなってしまう、教室本来の意味がなくなってしまうのではないかと悩ましい。日本語教師の資格を役立てたくてボランティアをしたい」という人は、「指導がしたい、教えたがしたい」という気持ちになりがちである。しかし、言語を指導しながら、文化的なものや、コミュニケーションの取り方などを伝えていかないと学習者は続かないと思う。「せっかく教室を始めたのに、こういうことがやりたいではなかった」というケースもある。

・ 普段接している外国人に関する最近の傾向

日本語教室の様子を見て印象として、学習者はベトナム人が増えてきており、ブラジル人や中国人が減っている。日本語を教えているボランティア側の変化はあまりないが、「就職したい会社で『N3以上』の日本語能力が条件となっているので試験対策をしたい」という外国人が増えてきたように感じる。教室で試験対策だけをするようになると、今まで来ていた学習者が来なくなってしまうことがある。

また、日本で生活するを選ぶ学習者が増えたように思う。子ども向けの日本語教室に送迎に来る30～40代の親で、「会話はできるが、読み書きの勉強がしたい」という人が増えてきた。幼い子どもを持つ外国人が増えてきたので、託児施設がある教室が必要になってきたかと思うが、会場費や託児費用など予算の関係で大変難しい。

【4. 今後の活動について】

・ 5年後の展望

本団体に外国人も参加しているので、外国人が日本語を教えられるようになると良いと思う。昔は「日本語教室のボランティアスタッフはネイティブ(日本人)であるべきだ」という考え方が多かったが、今はそうではなくなっている。教室のあり方も変化してきて、「先生」ばかりではなく、それぞれのスタッフに役割を振り分ける「コーディネータ」の存在が求められている。情報交換やお喋りでは外国人も関わることができるので、「コーディネータ」が仕切る仕組みができると良いと思う。

・ 今後の主な課題

役員世代交代の時期になってきているので、役割交代がうまくできると良いと思う。

・ 連携したい機関及び内容

「多文化防災ネットワーク愛知・名古屋」に本団体のメンバーも関わっている。「災害時に外国人はどのように支援するのか」、「外国人と一緒に防災活動をするにはどうしたらよいか」などをテーマに、いちばん外国人と接している日本語教室のスタッフに入ってもらい、学習者にこのネットワークの存在を伝えてもらうことで、防災活動に参加する外国人が増えたら良いと思っている。

東海地域以外の地域とも連携ができれば良いという意見もあるが、具体的にどのように連携していくか考えておかなければならない。本団体は長い間活動しているので、「地域でネットワークを作ろう」とした時に長続きする方法や仕組みなどをアドバイスができるような連携が取れたら良いと思う。活動が長年続いている理由は、「NPO～」や「～法人」という肩書がなくあくまで任意の「集まり」なので、考え方を縛りすぎずに柔軟にできていることだと思う。ただし、一方で、任意団体なので、行政

ぎょうむいたく ほじょきん しごと めん ほうじんか いけん
の業務委託や補助金をもらう仕事はやりづらい面がある。法人化しようという意見もあるのでそのとき
そな ほうこくしょなど しりょう そろ ひつよう いま ぐたいてき うご
に備えて報告書等の資料を揃えておく必要があるが、今のところ具体的には動いていない。

がいこくじん れんけい かんが にほんごきょうしつ ぎょうせい
外国人との連携については、まずは「つながる」ということを考えているので、日本語教室と行政、
にほんごきょうしつ たぶんかきょうせいすいしんだんたい こうりゆう つう なに よ おも
日本語教室と多文化共生推進団体といった交流を通じて何かできると良いと思う。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

おとなむ にほんごきょうしつ おお もんだい
大人向けの日本語教室は大きな問題にはぶつかりにくいと思う。乳幼児がいる外国人の親たちは、
「日本社会」が「外国人慣れ」してきている世代なので、昔に比べて周りの日本人の理解があると思う。
しかし、子ども向けの教室は彼らの将来的なことも考えて実施し、教室に携わる人材も集めなければ
ならないので、行政が予算を組んで対応する必要がある。ボランティアの日本語教室はあくまで
“サポート”の立場であると思う。今いちばん大変なのは、これまで積み上げてきた勉強や環境が最
も影響する高校受験期の子もだと思う。思春期の子どもに関わっているボランティアは、自分の
時間も割いて一生懸命活動しているが、これはとても大変なことである。本来は教育委員会等が
対応すべきことだと思う。この問題は、永住権を取得する外国人が増加している愛知県においては
とく たいおう ひつよう おも がいこくじん こ しえん ぼらんていあ おお じっさい
特に対応が必要だと思う。外国人の子どもの支援をしたいというボランティアも多くいるが、実際
「ボランティア」としてやろうとすると負担が大きい。「仕事」としてできるのであればもっと協力できる人
が増えると思うが、そういう仕組みは行政の協力が不可欠である。

せいかつ えいきょう およ しんちやくじょうほうなど べとなむご たいご はっしん よ おも
また、生活に影響を及ぼすような新着情報等をベトナム語やタイ語で発信できれば良いと思う。
みんかんきぎょう はなし さいきん でんりよくじゆうか じょうほう たげんごか こま
民間企業の話ではあるが、最近では電力自由化などの情報がまだ多言語化されておらず困っている
ようだ。

・ 活動を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

がいこくじん いっしょ ぼらんていあかつどう さんか かつやく しゃかい よ おも がいこくじん かつどう つう
外国人も一緒にボランティア活動に参加し、活躍できる社会になると良いと思う。外国人も活動を通
じて「日本語が話せるようになった」という自信につながると思う。また日本人の行事にももっと参加し
やすい雰囲気ができると良いと思う。

36. 東浦通訳ボランティア

【1. 団体の概要】

・団体立上げの背景

平成2年(1990年)の入管法改正以降、東浦町に外国人が増え始め、平成7年(1995年)頃から日本語がうまく話せず困っている外国人の家庭訪問を始めた。平行して防災グループ「東浦防災ネット」を平成13年(2001年)に別途立ち上げ、外国人にも防災訓練を呼びかけ始めた。

その頃、日本に来た外国人の子どもたちは小学生が多かった。日本語がまだうまくできず、中学生になると半数以上が授業についていけなくなり、外国人の子どもには就学義務もないため、学校をやめてしまうような状況だった。

彼らが日本語と母語を両方覚えて「通訳ができる」ということを自覚し、それを励みにすることで、母国を大切にしながら日本でもきちんと生きていけるようになってくれることも目的の一つとし、平成22年(2010年)に「東浦通訳ボランティア」として正式に立ち上げた。

初期の頃は、親が日本語をあまり話せない、町役場に通訳相談員がいないなどで林間学校の説明や還付金などの説明をする時に通訳依頼があったが、今は通訳相談員が小学校に4名、中学校に2名、町役場に2名(タガログ語・スペイン語・英語通訳がほぼ常駐)いて、職業として通訳・相談できる人が増えてきたので、ボランティアに対する要求が減っている状態。防災訓練などには本団体として参加しているが、以前ほどは通訳依頼がない現状。

・普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

ボランティアで活動しているメンバーは、外国人:日本人=4:1の割合。

主な対応言語は、ポルトガル語・タガログ語・スペイン語・英語の4か国語。40代～60代が中心となって活動しており、東浦に住んでいるブラジル人・フィリピン人・ペルー人が多い。

一時はボランティア会員が60名以上いたが、現在は30名程度。そのうち中学生は4～5名。

【2. 取組内容】

・外国人に対する情報発信手段等

年に一度、中学生以上を対象に「通訳ボランティア講座」を開催しており、告知は、町の広報誌と日本語チラシ(ルビつき)を中学校に持って行き、先生から生徒に知らせてもらうよう依頼している。設立当時は理解ある先生が子どもたちにチラシを配布するだけでなく積極的に話をしてくださり、多くの学生が参加してくれていた。

また、各国のコミュニティリーダー的存在の人に口コミなどで情報を発信している。外国人は年代にかかわらず、スマートフォンを使いこなしており、重要な伝達手段になっている。

<フィリピン人>

フィリピン人コミュニティ「United Filipino Community in Higashiura」があり、毎月1回定期的に会合を開いている。会を欠席してお知らせが必要な人がいた場合には、リーダーがFacebookなどの

ツールを通じて連絡したり、自分でポストまで届けに行くこともある。コミュニティは町内約145名のフィリピン人をほぼ全員把握している。

ペルー人
＜ペルー人＞

フィリピン人と同じようなリーダー的存在の人がいて、Messenger を利用してつながっている。

ブラジル人
＜ブラジル人＞

宗教グループや親戚家族で固まっていることが多いため、強力なリーダーがおらず統率がとれていない。

なお、情報の伝達方法は重要である。愛知県や(公財)愛知県国際交流協会から市町村に発信される災害情報を東浦町がいかにか有効に使えるかということ。東浦町が受け取った情報をどのように個々の外国人に届けることができるかを、Messenger、Facebook、Viber などを使って試し始めている。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

ボランティア団体「にほんごひろば」と連携し、通訳派遣や日本語を全く話せない外国人の通訳をしている。

東浦町は毎年総合防災訓練を実施しており、町内6地区を順番に年1地区で行っている。当初、町は外国人のことは想定していなかった。そこで、本団体では外国人用の受付を作り、通訳がいることを示す旗を立てゲリラ参加し、実績を作ってきた。近年はこの取組が定着して、毎年訓練実施時町から参加意向を聞かれるようになってきた。

その他、外国人が集住する県営住宅が実施する防災訓練などでは、自治会長からの要請により本団体も参加している。

・連携にあたっての課題

本団体が防災訓練に参加した当初は、外国人があまりいない地域で土曜日に実施されていたため、多くの外国人の参加は望めなかったが、外国人に参加してもらうだけでなく、8か国語の多言語表示を貼り出すことで、日本人にも外国人の存在をアピールするようしていた。

集住地域で訓練を実施した際には、初めて町役場が率先して貼り紙を掲出してくれ、防災課などには徐々に浸透してきた気がする。しかし、5年くらい前に町役場を通して町内の各自治会に多言語表示を配ってもらったが、訓練時に貼り出されず、まだ意識啓発が必要だと感じられる。

【3. 外国人の状況】

・防災・災害に対する外国人の意識など

かなり前から防災訓練に参加してもらっているので、地震、津波などの災害の怖さはわかっていると思う。外国人だけの防災訓練を実施したこともあり、東浦防災ネットが台風、水害、土砂崩れ、地震など災害の基本をパワーポイントで説明し、同時に本団体が各国のコミュニティごとに通訳した。

フィリピン人、ペルー人はよく参加していると思うが、ブラジル人は1回参加すると、繰り返し訓練は参加しない傾向にあるように思う。震度3程度の地震があった時に、日本人は揺れがおさまれば安心するが、ブラジル人たちは初めての経験で一晩中外にいたことがあった。

がいくじん たいおう うえ かない
・外国人に対応する上での課題

にほん う がいこくじん こ にはんご つよ いっぽう ぼ ご はな すく
日本で生まれた外国人の子どもたちは日本語に強くなっていく一方で、母語で話すことが少なくな
りに、日本語をうまく話せない親は子どもとコミュニケーションを取りにくくなっている。進路相談など
複雑なテーマだけでなく、簡単な話題ですらわからないため会話ができず反抗期には親も子どもも
たいへん おも かにてい ふ わ けーす おやこ ことば つう かいわ
大変な思いをして家庭不和につながっているケースもある。親子で言葉が通じず会話ができなくなっ
ていることは大きな問題で、親からの母語継承が重要と考えている。

がいこくじん こ おや くに ことば おぼ にはんじん おも ぶぶん つよ
外国人の子どもは、親の国の言葉を覚えたがらず、日本人になりたいと思っている部分が強いよう
に思う。子どもが母語に対して価値を見出していない場合があるので、二つの言葉が話せることを認
めてあげられる場所があって、「母語も大事にして通訳ができるようになると色々な人と
コミュニケーションが取れる」ということを伝えたいが、なかなかそういった機会がないのが現状。また、
どうしよ ちゅうがくせい ぼご にほんご はな つうやく もくてき ちゅうがくせい ぶかつ
当初は中学生に母語と日本語が話せる通訳になってほしいという目的があったが、中学生は部活で
いそが ちゅうがく そつぎょう こんど ある ばいと いそが かつどう さんか じょうたい
忙しく、中学を卒業すると今度はアルバイトで忙しくなり、なかなか活動に参加できない状態。

ふだんせつ がいこくじん かん さいきん けいこう
・普段接している外国人に関する最近の傾向

にほん ていじゅう えいじゅう きか のぞ ひと ふ かん ぎむ きょういく お こ
日本に定住・永住・帰化を望む人が増えているように感じる。また、義務教育を終えた子どもたちの
せいかつ みだ おとな せいかつ はんめん だいがく しんがく こ
生活が乱れたり、大人になるまでの生活がうまくいっていない反面、大学まで進学する子どももいて、
がいこくじん あいだ かくさき で おも
外国人の間にも格差が出てきたように思う。

こんご かつどう
【4. 今後の活動について】

ねんご てんぼう
・5年後の展望

こうきょうこうつうきかん の かた し ばあい ごとどう がいこくじん じぶん
公共交通機関の乗り方すら知らない場合があるので、「にほんごひろば」と合同で、外国人も自分
で行動できる力をつける目的で遠足などを企画・実施しており、そういう機会も増やしていきたい。
がいこくじん あつ ほんだんたい ひとつ だんたい がいこくじん かか すべ
外国人が集まるのが「にほんごひろば」と本団体なので、一つの団体として外国人に関わる全てのこ
とを かんが かい かつどう ば ひろ かんが
考える会にすると、活動の場が広がるのではないかと考えている。

こんご おも かない
・今後の主な課題

ひとつは、かつどうきょてん がないこと。「にほんごひろば」は、けんえいじゅうたく しゅうかいじょ まちやくぼ じ ち かいちょう
活動拠点がないこと。「にほんごひろば」は、県営住宅の集会所を町役場から自治会長
ねが ねが つき かい すうじかん か じょうたい ぼしよ きょうかしよ お
をお願いしてもらって、なんとか月に2回、数時間貸してもらっている状態。場所がないと教科書も置
けないので、はこもの ひつよう
箱モノが必要。

もうひとつは、ひがしうちょう たぶんかきょうせいすいしん ぶらん めいかくか しゅうじゅうちいき
もうひとつは、東浦町に多文化共生推進のプランを明確化してもらいたいということ。集住地域
いがい ちようみん がいこくじん つた かん かん たぶんかきょうせい ことば
以外の町民に外国人がいることがまだまだ伝わっていないと感じている。「多文化共生」という言葉す
ら知らない町民も多いと感じる。町としての取組を明確化するだけでも、ちようみん いしき たか おも
知らない町民も多いと感じる。町としての取組を明確化するだけでも、町民の意識が高まると思う。
「がいこくじん かか がいこくじん ふ ちあん わる ほんざい ふ いしき か
外国人と関わりたくない」、「外国人が増えると治安が悪くなる、犯罪が増える」などの意識が変わる
よ おも じっさい あいちけんけい ほんざいりつ にはんじん おな き
と良いと思う。実際に愛知県警によれば、犯罪率は日本人とほぼ同じだと聞いている。

【1. 団体の概要】

刈谷市及び近隣3市(豊明市、豊田市、知立市)の教育委員会や各学校の教員と連携し、愛知教育大学の学生が外国人児童生徒の支援を行う。学校に入ってから支援をはじめ、研修、外国人保護者や支援者のために教材やガイドブックなどを作成し、地域の日本語教室の補助をしている。研修や教材の送付については、県内だけでなく県外までフォローすることもある。

また、本団体と学生ボランティアが協働して子どもと大人それぞれを対象とした日本語教室も開催している。

【2. 取組内容】

・学生ボランティアの参加状況

参加者が増えている。教育大学ということもあり、ほとんどの学生が将来小中学校で教壇に立つことになる。愛知県内の公立学校には「日本語指導が必要な外国人児童生徒」が大変多くいるので、彼らが教員として対応することは必至であり、講義を担当する教員も外国人児童生徒が増えていることを話題に取り上げている。学生の約80%が県内出身者で、既に彼ら自身が小中学校時代には外国人児童生徒が身近にいる環境で育っているため、「自分たちも彼らと関わり続ける」と考え、学生のうちからボランティア活動を通して現状を知る、将来に備えるという動機が多いように思う。

平成28年度(2016年度)の登録者は300名を超えたが、授業の空きコマを利用した活動であるため、300名全員が活動する訳でなく、実際に活動に関わっているメンバーは少ない。また、授業の空きコマの移動が前提なので、移動が大変である。活動に参加したくても、車でしか行けない所(豊田市足助町など)なので参加できないということもある。

ボランティアの日本語教室は、学生ボランティアが増えたことはとても良いのだが、活動開始時点で学習者が少ないと学生も定着しない。学習者が少ないと、「やらなくても良いか」となって、サークルやアルバイトに行ってしまう。最初の段階で学生ボランティアを掴んでおかないといけない。日本語教室では、日本赤十字社と、「外国人とどうやったら上手くコミュニケーションが取れるか」という趣旨で外国人向け講習を企画し、試行した。

・教材のニーズの変化

教員向けや保護者向けとして、学校教育のために必要な情報を習得する「幼稚園・保育園ガイドブック」、「小学校ガイドブック」を作成し、今は「中学校ガイドブック」の作成に取りかかっている。教科学習用の教材を作るにあたっては、現場の教員からは「一斉授業で使える物を作って欲しい」と言われるが、ターゲットとなる児童生徒の日本語習得レベルが定まらないため難しい。

なお、事務局(愛知教育大学内)までわざわざ教材を見に来る利用者は少ないが、熱心に通っている方もいる。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績(連携相手、連携内容)

刈谷市及び近隣3市との連携で、各市内の小中学校へ学生ボランティアが支援に行っている。

あんじょうし にほんごきょうしつ れんけい いま あいちきょういくだいがく だいがくいんせい しえん い
安城市は日本語教室で連携しており、今は愛知教育大学の大学院生が支援に行っている。

【3. 外国人の状況】

・学生ボランティアが外国人に対応する上での課題（学校）

ほごしや きんきゅう なに つた れんらく と るーと
保護者に緊急で何かを伝えたくても連絡が取りにくい。どのルートがいちばんつながりやすいのか、把握できていない。

また、学生ボランティアが学校まで移動するための交通手段が大変である。市営バスの場合、市内循環バスはあっても隣の自治体への乗り継ぎが不便なことが多い。だからといって学生に「車を持って」とは言えない。日本語教室においても、大学までのアクセスが悪く、学習者も通いにくい。交通の便が良くなると、学生にとっても学習者にとっても良い。

・学生ボランティアが外国人に対応する上での課題（日本語教室）

インドネシア等からのイスラム教の人には「ラマダーン」などの宗教的な行事がある。食べ物に関しては、アルコールが入っていたり、豚由来のものが材料に含まれている料理は食べられないので、事前にラベルチェックをするなどして気を遣っている。なお、大人クラスは良いが、子どもクラスにはおやつタイムがある。子どものアレルギーチェックはしているが、「ラマダーンの時にイスラム教の子どもにだけお菓子をあげないようにする」といった対応が難しい。学生ボランティアは、知識としてラマダーンのことを知っていても、実際にどうするかは大きな問題で、今年度、教室の子どもたちの中にイスラム教の子も混じっていて、保護者に相談をしに行ったこともあった。

親子別々の部屋で教えているが、地震等の災害があった場合の緊急対応がうまくできるか心配である。親子を引き合わせるのが先か、避難が先かなどが未解決である。

・普段接している外国人に関する最近の傾向（学校）

個人情報保護の関係で、支援に行っている学校から明らかにされていないが、ブラジル人が減少しているのではないかと思う。多くの地域のボランティアによる日本語教育の効果もあってか、ブラジル人に対しては本団体が行っているような日本語初級クラスのニーズは低くなってきているのではないかと思われる。

・普段接している外国人に関する最近の傾向（日本語教室）

日本語教室には、ブラジル等中南米の人が減少している一方で、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ネパールの人が増えてきているように思う。

基本的に親子セットで参加してもらっているが、親子で部屋を分けて授業を行っている。幼児クラスでは遊びながら日本語を学び、小学校クラスでは宿題を持参してもらったりしている。その間、保護者は別の部屋で日本語を学んでいる。

過去に公民館を借りて教室を開催した時に、中国人の技能実習生が、職場で周りの日本人の話していることが全くわからないからと2～3回参加したことがあった。大人の参加者は、子どもがもらってくる学校からのプリントを読みたいという気持ちから教室への参加が始まっているようである。以前に参加したブラジル人からは、仕事の日報を書くために勉強したい、転職のための履歴書を書きたい、

面接の練習をしたいというような要望もあったが、今はそういった事例はあまり聞かなくなった。

なお、最近では各自治体にも「生活のためのマニュアル」がきちんと用意されており、外国人もそれを活用しているので、困った問合せは少なくなった。以前、携帯電話の請求書を持って来て「何が書いてあるか説明して欲しい」と言われたケースもあった。

【4. 今後の活動について】

・今後の主な課題

現状でいちばん困っているのは、広報の問題である。活動がまだ十分に認知されていない。教会や海外の商品を取り扱う食品店などにパンフレットを置いてもらったりしている。自治体によっては窓口で日本語教室のパンフレットを置いてもらえないところもある。また、近隣の外国人が働いている企業にも置いてもらいたいが、企業からは「弊社には外国人はいない」と言われることもある。学習者が増えないと、学生ボランティアのモチベーションが下がる。そして、学生ボランティアのモチベーションは、そのまま学習者の反応に影響することになるため、活動の周知が課題である。

・連携したい機関等

地域のボランティアの日本語教室と連携できると、外国人がより身近なところで学習できる機会が増え、より多くの人が学習できるようになって良いと思う。しかし一方で、日本語教育専攻の学生をはじめ、日本語指導が必要な子どもたちへの教育をする「学生の実習の場」でもあるので、連携の在り方は難しいかもしれない。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・今後愛知県に取り組んで欲しい在住外国人関連施策等

愛知県が出している情報提供冊子等に、本団体の日本語教室のことを載せていただきたい。ブラジル人向けの新聞に広告を出したり、案内のチラシを自治体に置かせていただいても、それを見た人が来ることが少ないという実態があり、どうやって発信すれば情報を受け取ってもらえるのか悩んでいる。

・活動を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

日常生活を送っていく中で、未だに外国人が「隣人」として見えてこないという現状がある。子どもが通っている学校に外国人がいても、「親を見たことが無い」、「旗振り当番にも出て来ない」といった悪い情報だけが先行しているように感じる。地域の人たちが外国の人たちをどう見ているのかわからないので、もっと啓発活動があっても良いと思う。外国人にも、日本人と同じように生活できるよう、日本人なら知っていることと同じような情報を提供しなければならぬと思う。

とくていひえいりかつどうほうじんがいこくじんいりょうせんたー

38. 特定非営利活動法人外国人医療センター

【1. 団体の概要】

当初、現理事の一人が近所の教会で神父(ステファニ・レナト神父)と一緒に外国人の医療支援を行っていたが、「移住労働者と連帯する全国ネットワーク」が発足した翌年平成10年(1998年)に、医師や人権派の弁護士が中心となって NPO 法人として立ち上げた。在住外国人が安心して医療を受けられる地域になることを目的に活動している。現在、外国人も日本人と同じように医療を受けられるよう、月1回、県内各地で無料健康相談会を開催している。また、年1回、ブラジル人学校の健康診断を行っている。

・ 普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

相談者の国籍はアジア、アフリカ、南米など 35~36 か国程度。世代も 20代~60代と幅が広く、性別、在日期間も様々である。愛知県にはブラジル人が多いが、技能実習制度が始まってからベトナムやインドネシアなどアジアの人が増加している。会社で受けた健康診断の内容がわからず少しでも不安のある人や、技能実習生が興味本位で相談に来ることもある。

【2. 取組内容】

・ 無料健康相談会における主な相談内容

相談会では例年ほぼ同じ内容(身体測定(体重、身長、BMI)、検尿、レントゲン撮影、問診、歯科検診)を実施しており、身体の異常と本人の主張に整合性があるかを調べている。団体独自で作った問診票を使い、「家族の既往歴」、「現在服用している薬」、「生活習慣」、「食生活」などを聞き、本人が訴えている内容と照らし合わせて、どこに問題があるのか判断し、必要に応じて医療機関につないでいる。

相談内容は風邪等の軽いものから重篤なものまで千差万別である。以前は、外国人は紹介状を書いても保険未加入で金額的な面でなかなか病院に行かないケースがあったが、現在は保険加入者が多く、また紹介状には症状等が記載されており、自ら説明しなければいけないという負担感が軽減されるので、病院のハードルが低くなっている。

2~3年前からストレス等による精神的な相談も増えている。日本の生活に慣れてくるにつれて悩みも増える。最初は物珍しきで近所の人が親切にしてくれたが、だんだん孤立してしまい、自分の気持ちを吐き出せる「言葉」や話す相手がおらず鬱になるケースもある。また、子どもの不登校やリストラなどの相談電話が増加している。相談会では病院よりも親身に先生が何十分も話を聞いてくれるので、「話を聞いてもらえるだけですっきりする」といった意見も多く、来場時と全く違う明るい表情で帰って行く。

・ ボランティアスタッフの集め方など

日本人ボランティアはロコミや、チラシを見て参加してくれる。しかし、募集をしてもなかなか集まらないし、スタッフの紹介で来てくれてもなかなか継続しない。一日だけの派手なイベントなら集まるかもしれないが、地道な活動なので若い人はあまり続かないのが現状。看護学校の実習先として学生に手伝ってもらっているが、実習終了後にも続けて自主的に参加してくれる人は 30人に1人くらいで

ある。

外国人ボランティアは、在日期間が長く日本での生活にも慣れているが、それでも日本人の仲間をなかなか作れない。本団体は「日本の役に立ちたい人が日本人と仲良くなれる場」でもあると思う。中国人やネパール人の参加者は「日本でお世話になっているのでボランティアとして手伝いたい」という人が多い。日本人ボランティアは(独)国際協力機構(JICA)等の事業経験者が多く、“異文化慣れ”しているのが、外国人ボランティアを特別視することはない。日本人も外国人も異文化に構えない、“普通の人間同士”の付き合いが良いと思っている。「自分の語学力を試したい」、「語学スキルを保ちたい」と参加している人もいる。現在、通訳ボランティアとして英語、ポルトガル語、中国語、ネパール語のスタッフが常時参加している。

継続して活動に参加してくれるボランティアが常に必要で、現在継続参加者はほぼ固定化している。本団体ボランティアは「無償ボランティア」ではなく、最低1,000円の交通費を支給している。「いくら信念を持って参加しても、自腹を切つてやるには限界がある」という理事の考えもあり、ボランティアにはなるべく金銭的負担をかけないで参加してもらうようにしている。

・外国人に対する情報発信手段

チラシは県内の国際交流協会や応援してくれる病院、教会など約80か所の外国人の集まる場所に配布している。また、国際交流協会の声掛けにより口コミでも広がっている。その他、ボランティア活動のコミュニティでPRしている。ホームページやFacebookでも外国人向けに英語、ポルトガル語、スペイン語で相談会の告知をし、報告もインターネットで配信している。

また、月1回「MICA通信」という紙媒体の情報誌を発行しており、「ボランティアの声」や「次回活動のお知らせ」を掲載している。

注意していることは、外国人はゴチャゴチャしたものは読まないで、日本人なら目を通すような「文章」ではなく、「いつ・どこで・無料で・何をやるか」がシンプルにわかるように作成している。将来的には中国語版やネパール語版も作りたいが、ボランティアスタッフに更にボランティア活動をお願いすることになると、気軽には頼めない状況である。

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

名古屋市からの依頼で、毎年1月に名古屋国際センターで外国人の結核検査を行っており、今後実施場所を増やす可能性もある。NPO団体等とは、必要に応じて相互に助け合っている。

また、心配な場合は相談者の症状を詳しく書いて医療機関に送っているし、相談者が事前に病院で診察を受けていれば、その病院から症状や検査内容を送ってもらえるので、医療機関との連携はうまくいっていると思う。

【3. 外国人の状況】

・外国人を支援する上での課題

仕事に関係する不当解雇や残業代未払いなどの金銭的問題から鬱になり、本人だけでなく家族と子どもも落ち込んでしまうケースなどもあるが、会社と交渉ができる案件は他団体に依頼してトラブルを解決したり、直接弁護士と交渉してもらうようにしている。いろいろなネットワークはあるが、一方で

げんじつてき やくだ すく おも
現実的に役立つものは少ないのではないかと思う。

・ 普段接している外国人に関する最近の傾向

がいこくじん お つ にほん せいかつ じょうきょう ぎのうじしゅうせいど はじ
外国人が落ち着いて日本に生活できるような状況になってきたことや、技能実習制度が始まったこと
もあり(ぎのうじしゅうせい けんしゅうせい げんそくしゃかいほけん かにゆう ほけん みかにゆうしゃ げきげん がいこくじん やく
90%が社会保険に加入している。5～6年前までは外国人の加入率は5割程度だったので「病院に
行けないので治してほしい」という相談もあったが、現在は「自分の状況をどのように考えればいい
か」、「どのような姿勢で治していったらよいか」、「どのような病院に行ったらよいか」、「病院に行っ
ても日本語がうまくできないのでどう説明すればいいか」といったものが増え、一歩進んだ相談内容に
変化してきたと思う。外国人が社会保険の重要性を再認識するようになったきっかけが「保険に
みかにゆう しゃかいほけん かにゆう ねんまえ がいこくじん かにゆうりつ わりていど びょういん
未加入だったためびっくりするほど多額の治療費を請求された」という話も聞く。

また、外国人の中に自分の健康を気遣う人が多くなってきた。現在働いている外国人は来日当初
20～30代前半だったので特に体の不調はなかった。それから 10年、15年と経過し、今までの疲労
が蓄積して一度だけの治療では完治できないケースも出てきた。しかし、まだ外国人にとって病院の
ハードルは高く、「自分の症状が上手く伝えられない」、「他の患者が待っている中で急かされるよう
な気持ちになる」、「医療費が母国に比べて高い」などの不安や不満を相談に来る。精神的な
す とれす でんわそうだん ぞうか
ストレスでの電話相談も増加している。

【4. 今後の活動について】

・ 5年後の展望

かいしゃなど けんこうしんだん う ひと たい けっかひょう い み けーす おお
会社等で健康診断を受けている人に対しても、「結果票の意味がわからない」というケースが多い
ので、保健師が解説するなど、本人が理解できるようにしていきたい。また、保険を持っていても、
がいこくじん ほけん つか ばあい おお
外国人はどの保険を使ってよいのかわからない場合が多い。

がいこくじん よぼういりょう にんしき いりょうひさくげん おも とりくみ じっし
外国人にも「予防医療」を認識してもらおうと医療費削減につながると思うので、そういった取組も実施
していきたい。「予防医療」という概念が外国人の中にまだ普及されていないので、まずは毎日の
しょくせいかつ かいぜん うんどう いしき も ほ おも げんじょう そうだんかい あわ おお
食生活の改善、運動の意識を持って欲しいと思っている。現状、相談会は慌ただしく、落ち着いて
よぼういりょう はなし
予防医療の話までできない。

がいこくじん しゃかいほけん かにゆうしゃ ぞうか つうやく びょういん すこ ふ
外国人の社会保険加入者が増加したこともあり、通訳をつける病院も少しずつ増えてきたので、
けんこうそうだんかい にーず すく おも
健康相談会のニーズは少なくなると思う。

・ 今後の主な課題

いりょうかんけいしゃ かくほ
医療関係者の確保である。

また、本団体が5年後も存続していれば良いと思う。現在レントゲン代の負担が団体の財務を圧迫
しており、助成金があった数年前まで余剰していた会費を充当するなどしてやり繰りしている。なんと
うんえいひ かくほ いんたーねつと きふ よ きふ かいいん
か運営費が確保できていればというところ。インターネットで寄付を呼びかけているが、寄付や会員
ぼしゅう とたん あくせす へ
募集をすると途端にアクセスが減るので、あまりあてにはできない。

・ 連携したい機関及び内容

外国人の結核検査について、外国人は名古屋市のみに住んでいる訳ではないので、県と連携して愛知県全体で実施したいと思っている。

また、何か相談があった時にすぐに受け入れてくれる大きな病院と、通訳つきで、連携できると良いと思う。現在は本団体の会員でもある名南病院の「無料・定額診療制度」を全面的に利用させてもらっているが、当院は総合病院ではないので、全ての診療科を網羅できないという問題がある。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

ブラジル人学校でもせめて健康診断は日本人の子どもと同じようにできるようにしてほしい。「日本の学校でいじめられたり言葉がわからないので仕方なく高い学費を払ってブラジル人学校に通っている」という子どももいる。ブラジル人学校は「認可されていない」というだけで私学助成の対象外となっている。外国人も「納税の義務」をきちんと果たしているにもかかわらず、本来ならば等しくあるはずの「教育を受ける権利」が疎外され学費を払わなければならないのはおかしいと思うので、助成金が出ると良いと思う。

また、病院に通訳を配置してほしい。患者個人で通訳を用意すると別途通訳費用を支払わなければならない。「あいち医療通訳システム」は英語の医療通訳ボランティアが多く、本当に必要な言語のボランティアは少ないと感じる。いざ依頼しても調整がつかず対応できないこともある。風邪程度なら良いが、手術が必要な時など本当に必要な時に対応できない場合もある。一般的に行政は、「ハコ」は作るが中身が伴わない」ことが多いと思う。

・ 活動を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

日本人の意識の改革である。もし自分自身が言葉のわからない国で病気になった時にどんなに不安な気持ちになるか想像してみたい。「新しく来た隣人」という気持ちになれば、自ずと考えるも違ってくるのではないかと感じる。日本人が嫌がるような仕事を外国人がしていることも多いので、外国人に対しても感謝の気持ちを持ってくれる人が一人でも多くなると嬉しい。

とくていひえいりかつどうほうじんあじやすと 39.特定非営利活動法人アジャスト

【1. 団体の概要】

平成28年(2016年)4月発足。発達のパラノスや言葉により生活が困難な人に対して生活や勉強のサポートをし、人々の生活をよくすることを目的としている。様々なバックグラウンドを持つ人たちが一緒に生きる社会づくりを目指している。

・団体立上げの背景

平成23年度(2011年度)に、(特活)シェイクハンズが受託した愛知県「外国人青少年の夢エスコート事業」(厚生労働省「緊急雇用創出基金事業」)に半年間関わった。その後の子どもたちのことが気になり、ボランティア団体「INF日本語教室」の「一色コスモスサポート学習」という事業で就学前～中学3年生の外国人の子どもに勉強を教えていた。

そこで感じたことは、中学3年生の外国人の子どもたちの勉強が不十分で、勉強する環境も良くないということだった。そこで、4年ほど前から自宅で「さくら教室」を始め、全日制公立高校に進学希望の子どもを対象に学習支援を行っている。塾に通わせる余裕がない家庭の子どもたちに対して日本語を教える団体はあるが、わかりやすく勉強を教える団体があまりないと感じたので「さくら教室」を始めた。

また、中学生を教えていたら、彼らが日本の地理や歴史をあまり知らないことに気付いた。そこで、平成27年(2015年)8月から、小学5・6年生を対象に「つぼみ教室」を開始し、「さくら教室」に通う前のベース作りとして、「小学生新聞」を読みながら知識を身につけられるようにしている。

本団体代表は、もともと「発達障がい」の有無に関わらず学校で力が発揮しづらい子どもとその家族のための家庭教師をやっていたので、団体の法人格取得に合わせて「家庭りょういく Sophie」事業を開始した。外国人の親が子どもの発達障がいについて相談する場所がまだ少ないと思う。

・普段接している外国人の属性(規模(人数)、国籍、世代、性別、在日期間など)

子どもの国籍はブラジル、ペルー、ポリビア、日本など。兄弟や従兄弟の紹介で通ってくることも多い。フィリピン人は、気に掛けてはいるが来ていない。なお、感覚としてだが、この地域にいるベトナム人は子どもより大人が多いと思う。

「さくら教室」は中学3年生8名、「つぼみ教室」は小学5・6年生5名。子どもたちは全員日系人で、日本生まれ、2～3歳頃から日本に住んでいる子や中学生から来日した子もいる。勉強は日本語で教えている。担当者と日本語が苦手な親とのコミュニケーションには Google 翻訳等を使用している。親の在日期間は12～13年が多い。

「家庭りょういく Sophie」の利用者は日本人に比べて外国人は少ない。4月に始めたばかりなのでまだ知られていないのではないかと思う。

【2. 取組内容】

・自治体やNPO団体などの他機関との連携実績（連携相手、連携内容）

「さくら教室」は、「あいちモリコロ基金」と「小牧市市民活動助成金」をいただいている。「つぼみ教室」は、(公財)愛知県国際交流協会の「日本語学習支援基金」から助成を受けている。生徒募集は、小牧市国際交流協会にパンフレットを置かせてもらうほか、Facebook や口コミなどで広めている。

また、(特活)東海外国人生活サポートセンター主催の「たぶんかキッズクラブ」第3・4回に6名参加させてもらった。日本ファンドレイジング協会・あいちコミュニティ財団主催の「寄付の教室」にも2名参加した。あいちコミュニティ財団の「あいち・なごや子どもとつくる基金」の助成応募先に対する研修と公開選考会には、子ども委員として2名が参加した。愛知県主催の「こどもサイエンスラボ」には3名が参加した。

10月25日と3月18日にHAL名古屋の協力を得て、外国につながる小中高生のためのデジタルワークショップを開催した。小牧市国際交流協会、(特活)東海外国人生活サポートセンター、可児市国際交流協会、放課後等デイサービスさざんくろすから参加があった。

・連携にあたっての課題

他分野のNPO活動を知る機会が少ない。どこにどのような団体があって、何をやっているのかわからない。外国人支援団体同士がつながっていても新しいものが生まれる感じがしないので、別の分野で活動をしている団体と連携したい。例えば、防災や就労支援をしている団体と連携し、お互いのネットワークを活かしていけたら良いと思う。

【3. 外国人の状況】

・発達障がいがある外国人の子どもへの対応

「さくら教室」に「発達障がいかな」と思われる子どもも来ている。発達障がいもその子の「性格・特徴」として捉えたと良いと思っている。「言葉のせいかな発達障がいの判定は難しい」とよく言われるが、どちらが原因か明らかになったところで何が変わる訳でもなく、目の前の状況をなんとかしなければならぬので、子どもをきちんと見て、その子に合った方策を考えていくのがいちばん大事だと思う。

個人的な感覚だが、日本人の親はどちらかというと子どもの発達障がいをネガティブに捉え、そのことを隠したがる人が多いが、外国人の親は「子どもは発達障がいの診断を受けている」と最初に言うので、ネガティブな捉え方をあまりしていないと思う。親は診断結果を事実として受けとめ、通院もさせているが、一方で、子ども自身は病院に行って診断を受けるのを嫌がるという話を聞くので、子どもは日本人に近い感覚があるのかもしれない。

・普段接している外国人に関する最近の傾向

まだ外国人支援を始めて5年くらいだが、現在日本に住んでいる外国人は、母国では中流階級的生活をしていて、より良い生活をするためにデカセギ目的で来日したと思われる。しかし、彼らも日本で住宅を購入するなど、当初イメージしていたより定住志向が強くなっていると思う。教育に対する

意識も高く、子どもには良い高校・大学に進学し、資格を取得し、正社員になって欲しいと考えている。生徒の親には、母国では会計士や弁護士、教師などをしていた人たちもいるのだが、日本ではそのキャリアを活かせず、派遣社員として溶接や工場の検査などの仕事をしている。

親は「子どもには自分とは違う仕事に就いて欲しい」と思っているが、日本にはどんな種類の仕事があるのかを知らないで、子どもに職業観が伝わっていないと思うことがある。例えば「弁護士になるなら大学の法学部に行きなさい」と言われても、そのために自分が今、何をしたら良いのかがわからない状態になっている。モデルケースを知らないで、「この仕事に就くにはこういうプロセスが必要」ということが見えにくいのではと思う。

なお、小牧市、犬山市で「さくら教室」で教えている外国人の子どもは日本語が上手な子どもが多く、日常会話には支障がない。しかし、中学生になると教科書の言葉が難しく、彼らでも日本人と同じクラスで勉強するのはすごく大変な状況になっている。また、中学校で進路選択をする頃に、反抗期や言葉の問題も相まって、親子で意思疎通が図れないこともある。一方で、日本の学校についてあまり詳しくない保護者の助言に従って、本意でない学校や不相应な学校を受験する子どももいる。

【4. 今後の活動について】

・ 5年後の展望

自分が活動を始めた頃の子どもたちが現在専門学校や大学に通っていることで、彼らの就職関連の支援をしていけたらと思う。現在はLINE等でやり取りし、個人的に相談に乗っている。

・ 今後の主な課題

きちんとした「教室」が欲しい。自宅で教室を開いているが、近所には「自宅で外国人を支援している」と話していない。近所迷惑にならないよういくつかルールを作っていて、「いつでも誰でも歓迎」とは言えない状態。生徒数も最大で10名程度。ただ、自分の目が届く範囲できちんと教えていきたいので、幅広く受け入れていこうとは考えていない。また、対象を高校生にまで広げることは難しい。高校生は学校で通訳がつかなかったり、学習支援をする団体が少ないことが問題だと思うが、高校の科目は教えるのが難しく、ボランティアでは手を出しづらい。教員OBと協力できるようなシステムがあれば良いと思う。

教える側の人材も不足している。形態はボランティアに近いので、時間的に余裕があり、さらに教える能力がある人を見つけるのは難しい。

・ 連携したい機関及び内容

就労支援をしている団体と連携したい。(特活)フロンティアとははしも、「外国人を受け入れるとどんなメリットがあるのかを企業に知ってもらおうチャンスがないのが問題だ」と言っていた。なかなか企業とNPOが知り合う機会がないので、「私たちの団体にはこんなに良い外国人の子どもが来ている」と紹介できる機会があれば良い。

学校とも連携を図ろうと何度かトライしたが、うまく調整できなかった。「本団体に教えている子どもの三者面談に同席させてほしい」とお願いしたこともあるが、「通訳を介すだけでも時間が倍かかってしまうので難しい」と断られてしまった。子どもがきちんと学校に行っているのか、学校でどんな様子で

どんなことを学んでいるのかを教えてください。欲を言えば、勉強を頑張りたい外国人の子どもにも本
団体の活動を教えてもらいたいが、学校の先生との接点がなく、なかなか知ってもらうチャンスがない。

【5. 多文化共生の地域づくりの実現に向けて】

・ 今後愛知県に取り組みで欲しい在住外国人関連施策等

〈情報発信〉

外国人にも日本人と等しく情報が行き渡るようにしてほしい。在住外国人の知りたいことと日本人の
知りたいこととの相違がなくなってきたらと思うので、「やさしい日本語」や多言語による情報発信を
してほしい。愛知県から出ている情報が外国人に行き届かないこともあるので、外国語表記の広報が
あると良い。

また、コミュニティ通訳をやっていて思うことだが、行政の使う日本語は難しく、通訳・翻訳の際
苦労する。「やさしい日本語」を使用すればもっとわかりやすくなると思う。

「地震速報が日本語だけで意味がわからず怖い」という話も聞く。災害情報や避難訓練の場所な
どの多言語情報発信も重要である。

〈相談窓口〉

奨学金やローン、保険など、生活していく上で困ったことがあった場合の相談窓口や、相談できる
人を紹介する仕組みがあると良い。

〈教育〉

子どもの教育に関する意識は日本人と同じだと思うが、知識量が日本人と比べてかなり少なく、
奨学金や自治体からの助成などの情報を知らない。特に、高校についての知識がない。例えば、
三者面談に通訳は入っているが、親が「普通科と工業科の違い」、「私立と公立の違い」をきちんと
理解していない場合がある。もう少し頑張れば公立高校に進学できそうな子どもでも、担任教員に言
われるがまま推薦で私立高校に入学してしまい、卒業はできても「大学や専門学校に進学するため
のお金が残らず進学できない」、「弟や妹のための教育資金が不足する」など、知識不足が故に
“損”をしているように感じる。よりわかりやすい情報発信や、学校で知るチャンスがあると良いと思う。
また、「世の中にどんな学校があって、どんなことが学べるのか」などを相談できる窓口を設けたり、
多言語化されたパンフレットがあると良いと思う。

なお、愛知県の高校入試は「A日程・B日程」など複雑でわかりにくい。

・ 活動を通じ「外国人も安心して暮らせ活躍できる社会」の実現に向けて必要だと感じていること

日本人の理解がまだ十分でないと思う。外国人は日本語や日本文化を勉強しようとしているのに、
日本人にはまだ「余所から来た“ガイジン”」というイメージが強い。東京オリンピックに向けて「英語
表記を増やす」などと言われているが、その前にやっておくべきことがたくさんあるように思う。「既に
日本に外国人がたくさん住んでいる」ということを意識し、彼らが暮らしやすくなるにはどうしたら良い
のかをみんなで考えていけると良いと思う。

また、先入観せんにようかんかもしれないが、未だいまに外国人がいこくじんに対して偏見へんけんがあると思われおもれる。「入店にゆうてんした際さい、店員てんいんが付ついて回まわる」、「外国人がいこくじんはゴミ出ごみだしのルールるーるを守まもらない」、「班長はんちやうが、相手あいてがブラジル人ぶらじるじんだと知しっているのにわわかりやすい説明せつめいをしない」、「回覧板かいらんばんが日本語にほんごだけ」など。生徒せいとの親おやへのアンケートに、「日本人にほんじんに『ゴミ出ごみだしのルールるーるを守まもらないのが外国人がいこくじんだ』と思われおもれている」という意見いけんがああった。ゴミ出ごみだしのルールは日本人にほんじんでもわわかりにくく、また、外国人がいこくじんが守まもれるような説明せつめいがきちんとななされているのかかも疑問ぎもんである。トラブルとらぶるがあると何なにかにつつけて外国人がいこくじんのせいせいにされることが多おほいので、多文化共生たぶんかきやうせいや外国がいこくに興きやうみ味がひとない人さんかたちも参加いべんとできるイベントじっしを実施にほんじんするなど、日本人たいに対する意識啓発いしきけいはつが必要ひつようだと思おもう。

